

SHIGA BANK

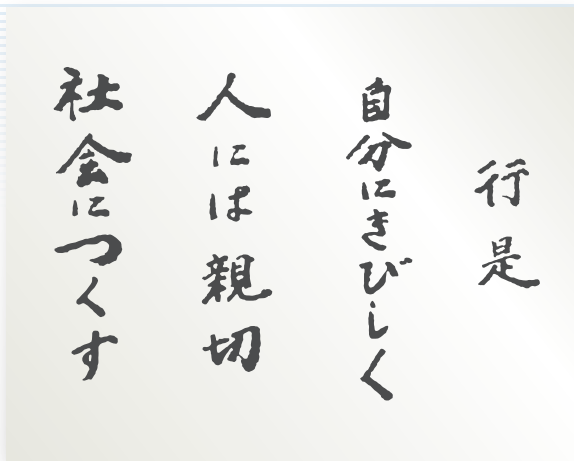


SHIGA BANK REPORT 2012.9

中間期ディスクロージャー誌 2012.9

滋賀銀行は、環境省認定の「エコ・ファースト
企業」として、「環境経営」に取り組んでいます。





CSR憲章（経営理念）（平成19年4月制定）

私たちは、伝統ある近江商人の「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」をCSR（企業の社会的責任）の原点とし、社会の一員として「共存共栄」を実現してまいります。

地域社会との共存共栄

地域とともに歩む銀行として、お客さまの信頼と期待にお応えするため、「健全」と「進取」の精神を貫き、地域社会の発展に努めます。

役職員との共存共栄

役職員一人ひとりの人権や個性を尊重し、働きがいのある職場づくりに努め、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」の実現に努めます。

地球環境との共存共栄

琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的使命として「環境経営」を実践し、地球環境を守り、持続可能な社会づくりに努めます。

CONTENTS

行是・CSR憲章（経営理念）	1
平成25年3月期中間決算概要	2
地域密着型金融の推進について	6
資料編	7

滋賀銀行データ（平成24年9月30日現在）

名 称	株式会社 滋賀銀行 THE SHIGA BANK, LTD.
本店所在地	滋賀県大津市浜町1番38号
設 立	昭和8年10月1日
総 資 産	4兆5,195億円
預 金 残 高	4兆1,148億円（譲渡性預金含む）
貸 出 金 残 高	2兆7,698億円
資 本 金	330億円
従 業 員	2,351人
店 舗 数	138ヵ店（うち代理店10ヵ店）

平成25年3月期中間決算概要

業績ハイライト

(単位:億円)

	平成23年 9月期	平成24年 9月期	前年同期比
業務粗利益	328	324	△4
〔コア業務粗利益（債券関係損益を除く）〕	[313]	[298]	[△14]
資金利益	280	270	△10
役員取引等利益	32	30	△1
その他業務利益	16	23	7
〔うち債券関係損益〕	[15]	[25]	[10]
経費 (△)	224	224	0
実質業務純益	104	100	△4
一般貸倒引当金繰入額① (△)	△12	△4	8
業務純益	117	104	△13
臨時損益	△42	△29	13
うち株式関係損益	△0	△20	△19
うち不良債権処理額② (△)	49	11	△37
うち償却債権取立益	9	5	△3
うち投資損失引当金戻入益③	4	0	△4
うち偶発損失引当金戻入益④	0	0	△0
経常利益	75	75	0
特別損益	△2	△3	△0
うち減損損失 (△)	1	1	△0
税引前中間純利益	72	72	△0
法人税等合計 (△)	25	36	11
中間純利益	47	35	△11
与信コスト(①+②-③-④)	30	7	△23

株式の減損処理を行うも与信コストの減少により経常利益は前年同期比横ばい

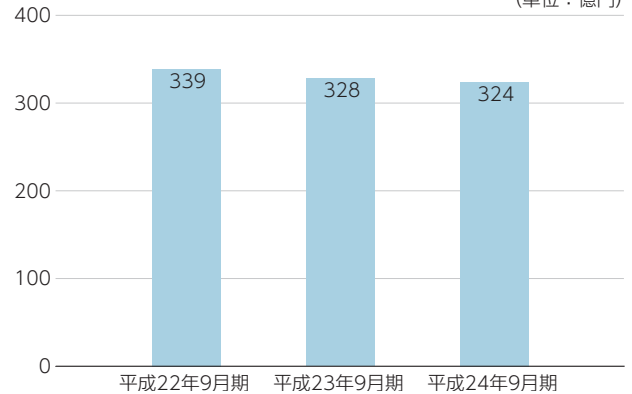
業務粗利益は、債券関係損益の増加等によりその他業務利益が前年同期比7億円増加しましたが、貸出金や有価証券の利回り低下に伴い資金利益が同10億円減少したこと等により、同4億円減少しました。

一方、株式の減損処理21億円を実施したことにより株式関係損益が前年同期比19億円悪化したものの、不良債権処理額が大幅に減少したことにより与信コストが同23億円減少した結果、経常利益は前年同期比横ばいとなりました。

しかしながら、法人税等合計が増加し、中間純利益は前年同期比11億円減少しました。

業務粗利益

(単位:億円)

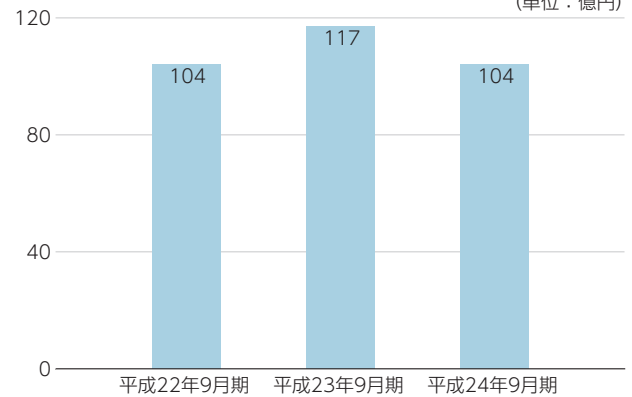


用語解説

業務粗利益 銀行本来の業務（貸出業務、為替業務、有価証券運用など）から得た利益です。

業務純益

(単位:億円)

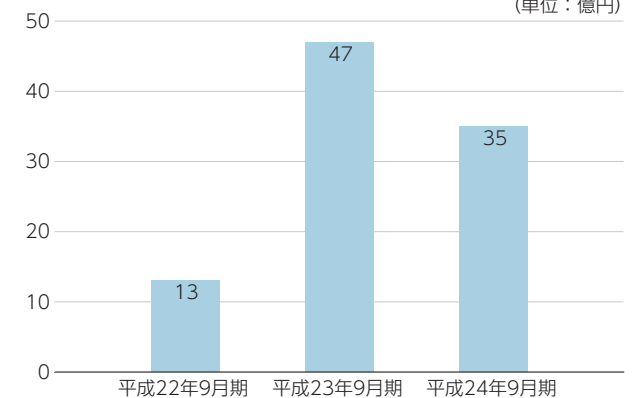


用語解説

業務純益 一般企業でいう営業利益にあたります。
 業務純益=業務粗利益-経費（人件費、物件費、税金）
 - 一般貸倒引当金繰入額

中間純利益

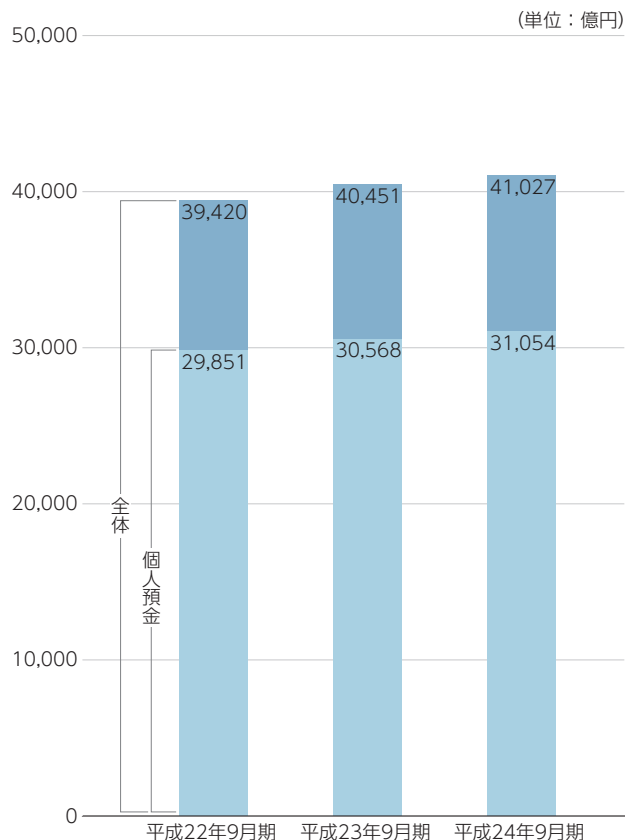
(単位:億円)



用語解説

中間純利益 経常利益から法人税や事業税等を差し引いた最終的な中間期の利益です。

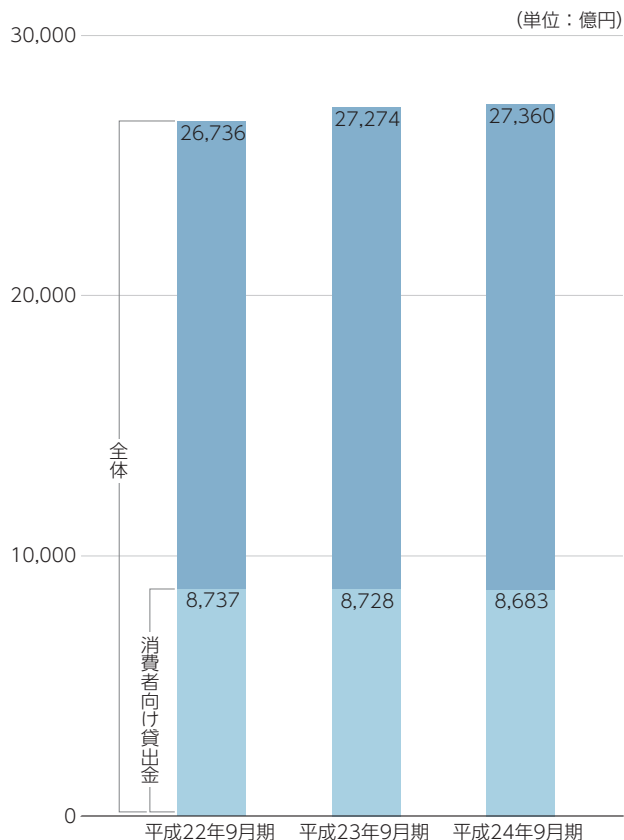
預金等（譲渡性預金含む）期中平均残高



個人を中心に、引き続き順調に増加

地域の皆さまから当行の「健全経営」をご評価いただき、預金等期中平均残高は前年同期比576億円増加し、4兆1,027億円と順調に推移しました。特に個人預金は486億円増加して、期中平均残高が3兆1,054億円となりました。

貸出金 期中平均残高

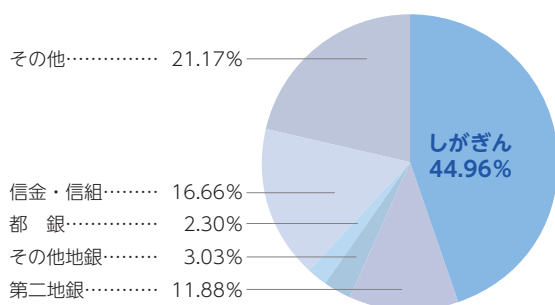


引き続き順調に増加

国内経済は長期化する電力不足問題や長引く円高、海外経済の減速による企業業績の低迷など不透明感が続きましたが、貸出金期中平均残高は前年同期比85億円増加し、2兆7,360億円となりました。

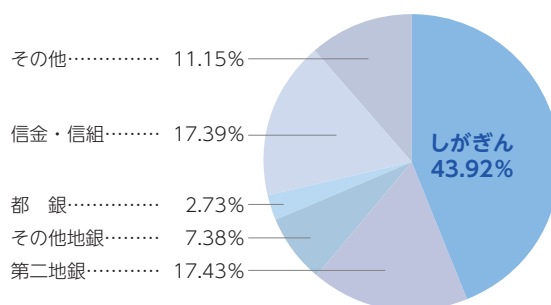
預金残高「滋賀県内シェア」(平成24年3月末現在)

(ゆうちょ銀行・商工中金を除く)



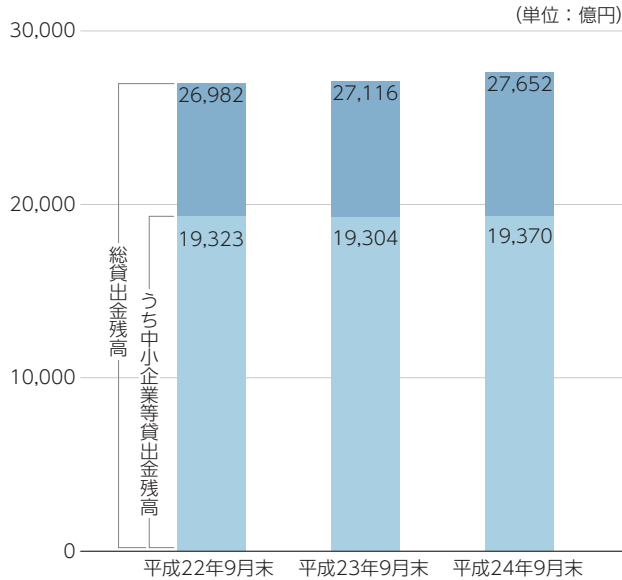
貸出金残高「滋賀県内シェア」(平成24年3月末現在)

(ゆうちょ銀行・商工中金・日本政策金融公庫を除く)



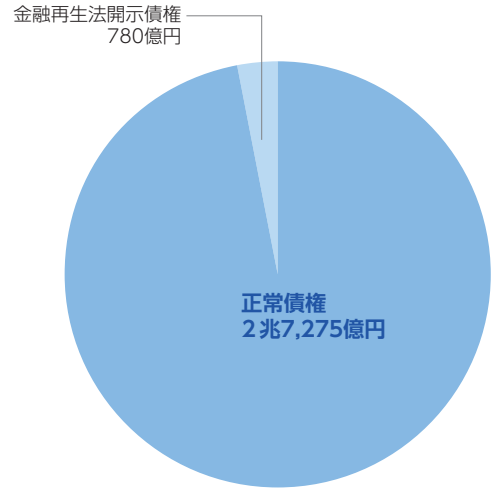
平成25年3月期中間決算概要

中小企業等貸出残高・先数



	平成22年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末
総貸出先数(先)	94,118	95,261	98,310
うち中小企業等貸出先数(先)	93,413	94,557	97,591

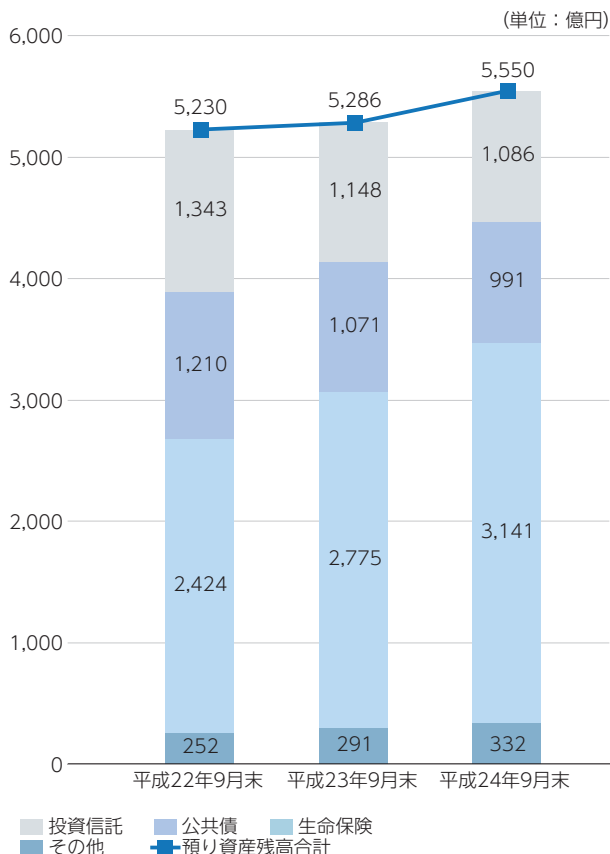
不良債権の状況



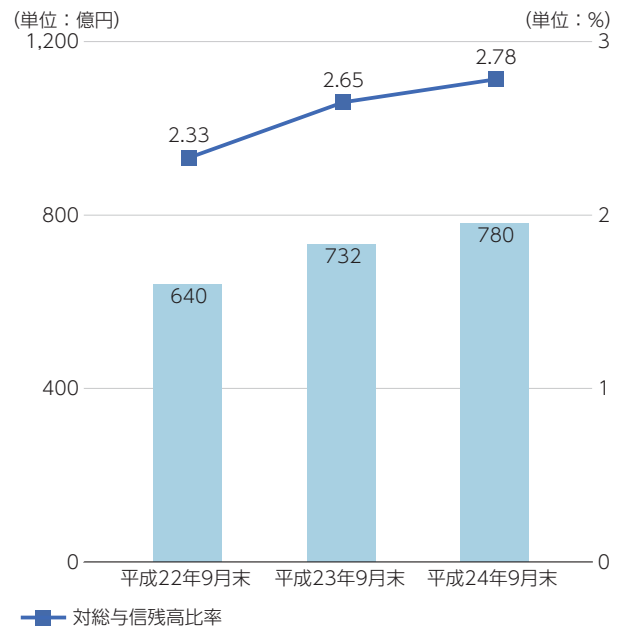
不良債権比率は2%台を維持

当行全体の金融再生法に基づく開示債権の合計は前年同期比48億円増加し、780億円となり、総与信残高に占める不良債権比率は2.78%となりました。また、貸倒引当金や担保などによる保全率は77.20%となりました。

預り資産



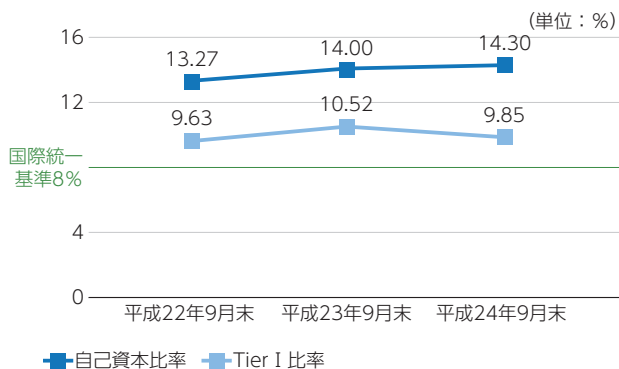
金融再生法開示債権



用語解説

不良債権比率 貸出金等の総与信残高に占める不良債権の割合です。不良債権比率が低いほど、資産の質は高くなります。銀行ごとにその資産総額の規模が異なることから、この比率が銀行の健全性をみる指標のひとつとなります。

自己資本比率（連結）



自己資本比率も国際統一基準8%を大きくクリア

当行は、信用リスクの計測手法として「基礎的内部格付手法（FIRB）」を、また、オペレーショナル・リスクの計測手法として「粗利益配分手法」を採用しております。なお、連結ベースの当期末の自己資本比率は14.30%で前年同期末比0.30%上昇（Tier I 比率は9.85%）となりました。

用語解説 **自己資本比率** 銀行の安全性、健全性を判断する基準のひとつに、自己資本比率があります。銀行の自己資本が、予想外の損失に対する備えとして十分であるかどうかを示す指標です。海外支店を持つ銀行は、国際統一基準行として8%以上の自己資本比率を求められています。

今後の見通し

(単位：百万円)

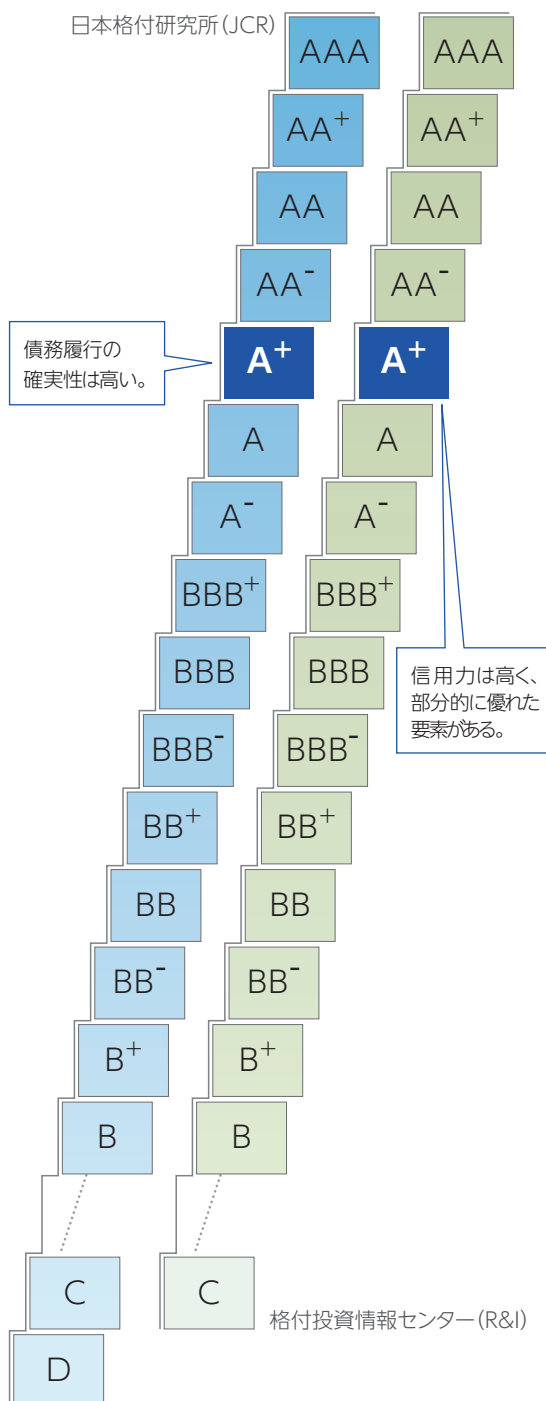
単体	通期
	平成25年3月期予想
経常利益	8,000
当期純利益	5,000
業務純益	17,300

連結	通期
	平成25年3月期予想
経常利益	9,500
当期純利益	5,500

上記業績予想は平成24年11月12日公表時点のものです。

格付

平成24年9月現在



格付は安心の「A+」を確保

当行は、「日本格付研究所（JCR）」と「格付投資情報センター（R&I）」の2つの機関からそれぞれ「A+」の高い評価を得ています。

用語解説 **格付** 銀行預金の元金支払の確実性や安全性について、利害関係のない第三者が判断してその結果を簡潔な記号で表したものです。銀行を判断するうえで、安全性・信用度を客観的に評価した重要な指標のひとつです。

地域密着型金融の推進について

当行は平成22年4月からスタートさせた第4次長期経営計画の営業戦略に掲げる「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」(「ネットワークのしがぎん」「アジアに強いしがぎん」「CSRのしがぎん」)の充実と実践に魂を込め、地域密着型金融の推進を行うため、それぞれ具体的な数値目標の達成を掲げて取り組んでおります。

①ネットワークのしがぎん

お取引先の企業価値向上を目指して、お取引先同士のビジネスマッチングなど“商流”を起こす・つなぐ活動を積極的に展開いたします。また、しがぎんネットワーク(店舗網、グループ、商品)の活用でお客さまへのサービスと利便性の向上に努めます。

②アジアに強いしがぎん

近畿で唯一、海外支店を有する地方銀行として、香港支店、上海駐在員事務所、バンコク駐在員事務所や国際部「アジアデスク」と国内各支店を結ぶネットワークを通じて、お取引先のアジア進出ニーズやアジアビジネスを積極的にサポートいたします。

③CSRのしがぎん

当行は、温室効果ガス(CO₂)排出量25%削減(2010年4月～2013年3月、2006年度比較)を目指すほか、「エコ・ファースト」企業として「環境経営」を実践し、「環境金融」を推進するとともに、環境力(エコ・プロダクト)と金融力(エコ・ファイナンス)の融合を図り、環境ビジネスを積極的に支援いたします。これらの取り組みを今後も積極的に展開し、琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的責任として、「環境」を主軸とした「CSR」を追求し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

地域密着型金融の推進の目標および実績(平成22年4月～平成24年9月)

取り組み項目	平成25年3月末 目標	平成24年9月末 実績	平成24年9月末 進捗率(%)
第4次長期経営計画の挑戦指標			
Tier1比率(連結)	9.0%以上	9.85%	
ROE(連結)	3.5%以上	3.20%	
OHR(単体)	65%以下	69.15%	
CO ₂ 排出量 ^{*1}	(2006年度比較) 25%削減	58.29%削減	
「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」に関する取り組み			
「ネットワークのしがぎん」に関する取り組み			
ニュービジネスサポート：コーディネート活動件数	100件	65件	65.0%
ビジネスマッチング件数(面談設定)	2,400件	3,661件	152.5%
事業承継提案件数	360件	427件	118.6%
格付コミュニケーション・サービスの実施回数(のべ回数)	3,400回	3,775回	111.0%
債務者区分のランクアップ先数 ^{*2}	60先	19先	31.6%
中小企業再生支援協議会の活用件数	24件	27件	112.5%
「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み			
アジアデスク・海外拠点によるサポート件数	3,600件	3,130件	86.9%
中国進出アドバイザー契約件数	10件	3件	30.0%
海外ミッション、海外商談会	各3回	各5回	166.6%
海外企業とのビジネスマッチング取り組み件数	100件	82件	82.0%
「CSRのしがぎん」に関する取り組み			
エコプラス定期	650,000件	432,069件	66.4%
PLB資金、エコグリーン資金(件数) ^{*3}	1,400件	475件	33.9%
PLB資金、エコグリーン資金(金額)	180億円	111.8億円	62.1%
PLB格付BD評価件数 ^{*4}	3,800件	2,641件	69.5%
災害リスクコンサルティング	100件	606件	606.0%

*1: CO₂排出量削減の実績値については通期のみとしているため、本欄には平成24年3月末の実績を記載しております。

*2: 債務者区分のランクアップ先数…審査部企業経営支援室が担当となり支援申請し上げるお取引先(対象先220先)についてカウントします。

*3: PLB資金…「しがぎん」琵琶湖原則(Principles for Lake Biwa)支援資金

*4: PLB格付BD…生物多様性(Biodiversity)の保全活動に取り組まれるお取引先に対する当行独自の評価体系

「地域密着型金融の推進」については当行ホームページにも掲載しております。

<http://www.shigagin.com/investor/relation/index.html>

営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度末に比べ法人、個人預金共に増加したことにより15,877百万円増加して、当中間連結会計期間末残高は4,105,862百万円(うち預金は4,005,752百万円)となりました。一方、貸出金は、地方公共団体向け貸出の増加が寄与し、20,059百万円増加して2,763,498百万円、有価証券は、地方債、社債の増加を主因として44,756百万円増加して1,474,998百万円となりました。また、総資産の当中間連結会計期間末残高は4,541,421百万円で前連結会計年度末に比べて18,112百万円の増加、純資産額と同残高は242,493百万円で同5,553百万円の減少となりました。

2. 損益の状況

損益については、低金利の長期化により資金運用収益は前年同期比1,917百万円の減少、またその他経常収益は投資損失引当金戻入益が同492百万円減少したことを主因として同636百万円減少となりました。その結果、その他業務収益が国債等債券売却益等の増加により同1,157百万円増加したものの、経常収益は同1,517百万円減少の44,998百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用の減少(前年同期比597百万円減少)、ならびに営業経費の減少(同122百万円

減少)に加え、貸倒引当金繰入額の減少を主因としたその他経常費用の減少(同1,029百万円減少)により、前年同期比1,158百万円減少の36,717百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比359百万円減益の8,281百万円、中間純利益は同1,397百万円減益の3,878百万円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19,181百万円増加し、60,945百万円となりました。

増減額の前年同期比では、14,080百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の営業活動による資金は81,830百万円の増加で、前年同期比34,049百万円の増加となりました。この主な要因は、コールローン等の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の投資活動に使用した資金(資金の減少)は61,841百万円で前年同期比20,234百万円増加いたしました。この主な要因は、有価証券の取得による支出の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の財務活動に使用した資金(資金の減少)は800百万円で前年同期比297百万円減少いたしました。この主な要因は、少数株主への配当金の支払額の減少であります。

主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
		(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結経常収益	百万円	46,781	46,516	44,998	91,812	90,711
連結経常利益	百万円	4,969	8,640	8,281	11,842	18,261
連結中間(当期)純利益	百万円	1,705	5,276	3,878	4,676	8,228
連結中間包括利益	百万円	△ 339	△ 2,752	△ 4,752	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	1,997	12,970
連結純資産額	百万円	256,296	253,424	242,493	257,531	248,047
連結総資産額	百万円	4,344,656	4,459,505	4,541,421	4,420,479	4,523,309
1株当たり純資産額	円	883.03	871.28	904.73	886.58	926.27
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	6.46	19.99	14.69	17.71	31.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	13.27	14.00	14.30	13.01	14.04
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	59,323	47,781	81,830	72,347	33,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 61,381	△ 41,607	△ 61,841	△ 65,581	△ 43,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 1,101	△ 1,097	△ 800	△ 2,204	△ 2,197
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	46,491	59,311	60,945	54,211	41,764
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,733 [1,121]	2,675 [1,152]	2,619 [1,184]	2,650 [1,121]	2,602 [1,156]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

4. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書)であります。

5. 平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

6. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、選及処理をしております。

主要な経営指標等の推移(単体)

(単位 百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年3月期	平成24年3月期
経常収益	41,508	41,138	39,349	81,200	79,647
業務純益	10,453	11,723	10,416	22,289	20,923
経常利益	3,499	7,505	7,513	8,819	15,849
中間(当期)純利益	1,306	4,736	3,544	3,845	7,358

(単位 百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年3月期	平成24年3月期
総資産額	4,327,046	4,440,377	4,519,527	4,401,797	4,503,120
預金残高	3,834,712	3,931,148	4,013,335	3,899,175	3,994,497
貸出金残高	2,703,960	2,716,484	2,769,872	2,774,834	2,750,010
有価証券残高	1,385,505	1,412,249	1,474,243	1,385,377	1,430,092
資本金	33,076	33,076	33,076	33,076	33,076
(発行済株式総数)	(265,450千株)	(265,450千株)	(265,450千株)	(265,450千株)	(265,450千株)
純資産額	230,636	226,530	234,660	231,118	240,695
単体自己資本比率(%) (国際統一基準)	13.16	13.83	14.09	12.87	13.83

(単位 円)

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年3月期	平成24年3月期
1株当たり中間(当期)純利益金額	4.95	17.94	13.43	14.56	27.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
従業員数(人)	2,443	2,392	2,351	2,365	2,324

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

3.従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

		平成23年度中間期末 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期末 (平成24年9月30日現在)
資産の部	現金預け金	59,553	61,305
	コールローン及び買入手形	152,632	110,586
	買入金銭債権	15,451	12,226
	商品有価証券	581	362
	金銭の信託	7,790	7,709
	有価証券	1,412,392	1,474,998
	貸出金	2,709,601	2,763,498
	外国為替	4,353	5,483
	その他資産	42,234	49,338
	有形固定資産	57,997	58,987
	無形固定資産	2,304	1,329
	繰延税金資産	7,054	4,219
	支払承諾見返	25,933	24,717
	貸倒引当金	△ 38,226	△ 33,340
	投資損失引当金	△ 148	—
	資産の部合計	4,459,505	4,541,421
	負債の部	預金	3,922,450
譲渡性預金		118,797	100,109
コールマネー及び売渡手形		—	2,328
債券貸借取引受入担保金		—	2,300
借入金		57,620	79,185
外国為替		53	93
社債		20,000	20,000
その他負債		36,041	39,549
退職給付引当金		13,285	14,442
役員退職慰労引当金		254	278
睡眠預金払戻損失引当金		721	836
利息返還損失引当金		157	134
偶発損失引当金		317	278
再評価に係る繰延税金負債		10,404	8,890
負ののれん		41	29
支払承諾		25,933	24,717
負債の部合計		4,206,080	4,298,928
純資産の部	資本金	33,076	33,076
	資本剰余金	23,970	23,969
	利益剰余金	131,699	137,311
	自己株式	△ 938	△ 952
	株主資本合計	187,808	193,405
	その他有価証券評価差額金	32,146	34,420
	繰延ヘッジ損益	0	0
	土地再評価差額金	9,999	10,927
	その他の包括利益累計額合計	42,145	45,348
	少数株主持分	23,470	3,739
	純資産の部合計	253,424	242,493
	負債及び純資産の部合計	4,459,505	4,541,421

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
経常収益	46,516	44,998
資金運用収益	31,294	29,377
(うち貸出金利息)	(23,326)	(22,125)
(うち有価証券利息配当金)	(7,719)	(6,999)
役務取引等収益	6,333	6,211
その他業務収益	6,695	7,853
その他経常収益	2,192	1,556
経常費用	37,876	36,717
資金調達費用	2,988	2,390
(うち預金利息)	(2,370)	(1,592)
役務取引等費用	1,855	1,919
その他業務費用	4,163	4,690
営業経費	24,236	24,114
その他経常費用	4,631	3,602
経常利益	8,640	8,281
特別利益	251	3
固定資産処分益	—	3
負ののれん発生益	251	—
特別損失	250	314
固定資産処分損	61	160
減損損失	188	153
税金等調整前中間純利益	8,641	7,970
法人税、住民税及び事業税	3,147	2,561
法人税等調整額	△ 282	1,384
法人税等合計	2,864	3,945
少数株主損益調整前中間純利益	5,777	4,025
少数株主利益	500	146
中間純利益	5,276	3,878

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	5,777	4,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 8,529	△ 8,778
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	△ 8,529	△ 8,778
中間包括利益	△ 2,752	△ 4,752
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 3,252	△ 4,901
少数株主に係る中間包括利益	500	148

中間連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,076	33,076
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
当期首残高	23,970	23,969
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0
当中間期末残高	23,970	23,969
利益剰余金		
当期首残高	127,215	133,975
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 791	△ 791
中間純利益	5,276	3,878
土地再評価差額金の取崩	—	249
当中間期変動額合計	4,484	3,336
当中間期末残高	131,699	137,311
自己株式		
当期首残高	△ 934	△ 945
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 3	△ 7
自己株式の処分	0	1
当中間期変動額合計	△ 3	△ 6
当中間期末残高	△ 938	△ 952
株主資本合計		
当期首残高	183,327	190,076
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 791	△ 791
中間純利益	5,276	3,878
自己株式の取得	△ 3	△ 7
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	249
当中間期変動額合計	4,481	3,329
当中間期末残高	187,808	193,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,673	43,200
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 8,527	△ 8,780
当中間期変動額合計	△ 8,527	△ 8,780
当中間期末残高	32,146	34,420
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	9,999	11,177
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△ 249
当中間期変動額合計	—	△ 249
当中間期末残高	9,999	10,927
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,672	54,378
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 8,526	△ 9,030
当中間期変動額合計	△ 8,526	△ 9,030
当中間期末残高	42,145	45,348
少数株主持分		
当期首残高	23,531	3,593
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 61	146
当中間期変動額合計	△ 61	146
当中間期末残高	23,470	3,739
純資産合計		
当期首残高	257,531	248,047
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 791	△ 791
中間純利益	5,276	3,878
自己株式の取得	△ 3	△ 7
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	249
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 8,588	△ 8,883
当中間期変動額合計	△ 4,106	△ 5,553
当中間期末残高	253,424	242,493

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,641	7,970
減価償却費	1,883	1,742
減損損失	188	153
負ののれん償却額	△ 257	△ 5
貸倒引当金の増減(△)	2,134	△ 3,150
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 493	△ 148
偶発損失引当金の増減(△)	△ 111	△ 10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	497	379
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 42	△ 1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 1	73
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 27	△ 17
資金運用収益	△ 31,294	△ 29,377
資金調達費用	2,988	2,390
有価証券関係損益(△)	△ 1,478	△ 534
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	85	90
為替差損益(△は益)	△ 23	7
固定資産処分損益(△は益)	61	156
貸出金の純増(△)減	58,505	△ 20,059
預金の純増減(△)	31,042	20,292
譲渡性預金の純増減(△)	9,117	△ 4,414
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	10,461	1,617
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	97	△ 44
コールローン等の純増(△)減	△ 66,172	78,323
コールマネー等の純増減(△)	—	2,328
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 1,534	2,300
外国為替(資産)の純増(△)減	617	△ 2
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 5	11
資金運用による収入	31,208	29,203
資金調達による支出	△ 3,309	△ 3,048
その他	1,116	△ 1,401
小計	53,899	84,822
法人税等の支払額	△ 6,118	△ 2,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,781	81,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 255,684	△ 424,392
有価証券の売却による収入	118,327	277,868
有価証券の償還による収入	97,042	85,925
有形固定資産の取得による支出	△ 1,239	△ 1,367
有形固定資産の売却による収入	1	211
無形固定資産の取得による支出	△ 54	△ 86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,607	△ 61,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 791	△ 791
少数株主への配当金の支払額	△ 302	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 7
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,097	△ 800
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△ 7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,100	19,181
現金及び現金同等物の期首残高	54,211	41,764
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,311	60,945

平成23年度中間期及び平成24年度中間期の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【平成24年度中間期】

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 9社

会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社
 しがぎん代理店株式会社
 しがぎんキャッシュサービス株式会社
 滋賀保証サービス株式会社
 しがぎんコンピュータサービス株式会社
 株式会社しがぎん経済文化センター
 株式会社滋賀ディーシーカード
 しがぎんリース・キャピタル株式会社
 株式会社しがぎんジェーシービー

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度に連結子会社でありましたShiga Preferred Capital Cayman Limitedは清算終了により連結の範囲から除外しておりますが、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

(2)非連結子会社

会社等の名称

滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合
 滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合
 滋賀の魅力発信ファンド投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2)持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3)持分法非適用の非連結子会社

会社等の名称

滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合
 滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合
 滋賀の魅力発信ファンド投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4)持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

4.開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5.会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(ハ)当行の保有する「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により投分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年~50年

その他 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ18百万円増加しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,159百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により投分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(11)偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12)外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13)リース取引の処理方法

(借主側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

(14)リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法により行っております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

(16)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

●注記事項

[平成24年度中間期]

(中間連結貸借対照表関係)

- 1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 376百万円
- 2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,158百万円
延滞債権額 58,544百万円
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3.貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 439百万円
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 17,839百万円
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 77,982百万円
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

- 7.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 17,824百万円
- 有価証券 148,642百万円
その他資産(リース投資資産) 2,296百万円
計 150,939百万円

- 担保資産に対応する債務
預金 5,745百万円
債券貸借取引受入担保金 2,300百万円
借入金 1,533百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

- 有価証券 36,811百万円
また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 785百万円

- なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

- 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 810,822百万円

- うち原契約が1年以内のもの 786,920百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を請求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金負担額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

- 10.有形固定資産の減価償却累計額 45,828百万円
減価償却累計額

- 11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 40,000百万円

- 12.社債は、劣後特約付社債であります。
13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 6,897百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権収益 564百万円
- 2.その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 2,125百万円
貸出金償却 777百万円
貸倒引当金繰入額 208百万円

- 3.当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。
なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

- (減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類別の減損損失額)
- (イ) 滋賀県内
主な用途 営業用資産1カ所
種類 土地・建物・動産
減損損失額 11百万円

- (ロ) 滋賀県外
主な用途 遊休資産1カ所
種類 土地
減損損失額 141百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

- (資産グループの概要及びグルーピングの方法)

- (イ) 資産グループの概要
①遊休資産
店舗・社宅跡地等
②営業用資産
営業の用に供する資産
③共用資産
銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)

- (ロ) グルーピングの方法

- ①遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング
②営業用資産
原則、営業店単位
ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング
③共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
(回収可能価額)
減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	265,450	—	—	265,450	
合 計	265,450	—	—	265,450	
自己株式					
普通株式	1,540	17	1	1,555	(注)
合 計	1,540	17	1	1,555	

(注)当中間連結会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間連結会計期間中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	791百万円	3円	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	791百万円	利益剰余金	3円	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	61,305百万円
その他預け金	△ 359百万円
現金及び現金同等物	60,945百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
該当事項はありません。
(イ)無形固定資産
該当事項はありません。
- ②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	9	7	—	1
無形固定資産	—	—	—	—
合 計	9	7	—	1

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

1年内	1百万円
1年超	0百万円
合計	1百万円
リース資産減損 勘定の残高	—百万円

(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	1百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	1百万円
減損損失	—百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	14百万円
1年超	41百万円
合計	55百万円

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	19,682百万円
見積残存価額部分	763百万円
受取利息相当額	△ 2,380百万円
リース投資資産	18,065百万円

(2)リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

リース債権	リース投資資産	
1年以内	2百万円	1年以内 6,069百万円
1年超2年以内	2百万円	1年超2年以内 4,952百万円
2年超3年以内	1百万円	2年超3年以内 3,665百万円
3年超4年以内	1百万円	3年超4年以内 2,641百万円
4年超5年以内	0百万円	4年超5年以内 1,465百万円
5年超	—百万円	5年超 889百万円

- (3)リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法を定額法によっております。このため、リース取引開始日に適及して利息法を適用した場合に比べ、以下のように税金等調整前中間利益が多計上されております。

税金等調整前中間 純利益の増加額	164百万円
---------------------	--------

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しい金融商品は記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) コールローン及び買入手形	110,586	110,586	—
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	2,959	2,959	—
其他有価証券	1,468,975	1,468,975	—
(3) 貸出金	2,763,498	—	—
貸倒引当金(※1)	△ 32,124	—	—
	2,731,373	2,757,823	26,449
資産計	4,313,895	4,340,344	26,449
(1) 預金	4,005,752	4,006,819	1,066
(2) 譲渡性預金	100,109	100,132	23
(3) 借入金	79,185	81,515	2,329
(4) 社債	20,000	20,384	384
負債計	4,205,047	4,208,852	3,804
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	170	170	—
ヘッジ会計が適用されているもの	28	28	—
デリバティブ取引計	199	199	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

有価証券のうち、市場価格のあるものについては、市場価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、一部の貸出金(消費者ローン等)については、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、ならびに、(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期預金ならびに譲渡性預金のうち、預入期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期間(1年以上)のものについては、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預金を受け入れる際に使用する金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に当行の信用リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結子会社の借入金については、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券(其他有価証券)」には含まれておりません。

(単位:百万円)

非上場株式(※1)(※2)	3,062
合 計	3,062

(※1) 非上場株式(非上場外国株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

●重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、中間連結財務諸表における「セグメント情報」の記載は省略しておりますが、当セグメント情報は、銀行法施行規則第19条の3における「セグメント情報」として開示するものであります。

(単位 百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	40,980	4,240	1,296	46,516	—	46,516
(2) セグメント間の内部経常収益	139	368	1,215	1,723	(1,723)	—
計	41,119	4,608	2,511	48,239	(1,723)	46,516
経常費用	33,622	3,884	2,073	39,580	(1,703)	37,876
経常利益	7,497	724	438	8,659	(19)	8,640

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業 銀行業
 (2) リース・投資事業 リース業及びベンチャーキャピタル業等
 (3) その他の事業 クレジットカード、事務代行事業等

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、中間連結財務諸表における「セグメント情報」の記載は省略しておりますが、当セグメント情報は、銀行法施行規則第19条の3における「セグメント情報」として開示するものであります。

(単位 百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	39,184	4,532	1,281	44,998	—	44,998
(2) セグメント間の内部経常収益	155	68	1,221	1,444	(1,444)	—
計	39,339	4,600	2,503	46,443	(1,444)	44,998
経常費用	31,826	4,345	1,937	38,109	(1,391)	36,717
経常利益	7,513	255	565	8,334	(53)	8,281

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業 銀行業
 (2) リース・投資事業 リース業及びベンチャーキャピタル業等
 (3) その他の事業 クレジットカード、事務代行事業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

		平成23年9月期末 (平成23年9月30日現在)	平成24年9月期末 (平成24年9月30日現在)	
資産の部	現金預け金	59,488	61,207	
	コールローン	152,632	110,586	
	買入金銭債権	15,451	12,226	
	商品有価証券	581	362	
	金銭の信託	7,790	7,709	
	有価証券	1,412,249	1,474,243	
	貸出金	2,716,484	2,769,872	
	外国為替	4,353	5,483	
	その他資産	16,079	21,436	
	その他の資産	—	21,436	
	有形固定資産	57,576	58,584	
	無形固定資産	2,213	1,189	
	繰延税金資産	5,769	3,021	
	支払承諾見返	25,933	24,717	
	貸倒引当金	△ 36,076	△ 31,114	
	投資損失引当金	△ 148	—	
	資産の部合計	4,440,377	4,519,527	
	負債の部	預金	3,931,148	4,013,335
		譲渡性預金	118,797	101,509
コールマネー		—	2,328	
債券貸借取引受入担保金		—	2,300	
借入金		66,160	66,300	
外国為替		53	93	
社債		20,000	20,000	
その他負債		26,866	29,651	
未払法人税等		2,909	2,288	
その他の負債		23,957	27,362	
退職給付引当金		13,200	14,356	
役員退職慰労引当金		242	268	
睡眠預金払戻損失引当金		721	836	
偶発損失引当金		317	278	
再評価に係る繰延税金負債		10,404	8,890	
支払承諾		25,933	24,717	
負債の部合計		4,213,847	4,284,866	
純資産の部		資本金	33,076	33,076
		資本剰余金	23,949	23,949
	資本準備金	23,942	23,942	
	その他資本剰余金	7	6	
	利益剰余金	128,311	133,260	
	利益準備金	9,134	9,134	
	その他利益剰余金	119,177	124,126	
	固定資産圧縮積立金	307	333	
	別途積立金	112,693	118,193	
	繰越利益剰余金	6,175	5,598	
	自己株式	△ 938	△ 952	
	株主資本合計	184,400	189,334	
	その他有価証券評価差額金	32,130	34,398	
	繰延ヘッジ損益	0	0	
	土地再評価差額金	9,999	10,927	
	評価・換算差額等合計	42,130	45,325	
	純資産の部合計	226,530	234,660	
	負債及び純資産の部合計	4,440,377	4,519,527	

中間損益計算書

(単位 百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
経常収益	41,138	39,349
資金運用収益	31,236	29,333
(うち貸出金利息)	(23,274)	(22,085)
(うち有価証券利息配当金)	(7,716)	(6,997)
役務取引等収益	5,370	5,237
その他業務収益	2,315	3,180
その他経常収益	2,215	1,597
経常費用	33,632	31,836
資金調達費用	3,231	2,330
(うち預金利息)	(2,372)	(1,594)
役務取引等費用	2,114	2,174
その他業務費用	690	814
営業経費	23,359	23,173
その他経常費用	4,235	3,343
経常利益	7,505	7,513
特別利益	—	3
固定資産処分益	—	3
特別損失	249	310
固定資産処分損	61	157
減損損失	188	153
税引前中間純利益	7,255	7,206
法人税、住民税及び事業税	2,726	2,248
法人税等調整額	△ 206	1,413
法人税等合計	2,519	3,661
中間純利益	4,736	3,544

中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,076	33,076
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,942	23,942
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	23,942	23,942
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0
当中間期末残高	7	6
資本剰余金合計		
当期首残高	23,949	23,949
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0
当中間期末残高	23,949	23,949
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,134	9,134
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,134	9,134
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	307	307
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	26
当中間期変動額合計	—	26
当中間期末残高	307	333
別途積立金		
当期首残高	110,693	112,693
当中間期変動額		
別途積立金の積立	2,000	5,500
当中間期変動額合計	2,000	5,500
当中間期末残高	112,693	118,193
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,231	8,121
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 791	△ 791
固定資産圧縮積立金の積立	—	△ 26
別途積立金の積立	△ 2,000	△ 5,500
中間純利益	4,736	3,544
土地再評価差額金の取崩	—	249
当中間期変動額合計	1,944	△ 2,523
当中間期末残高	6,175	5,598
利益剰余金合計		
当期首残高	124,367	130,257
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 791	△ 791
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	4,736	3,544
土地再評価差額金の取崩	—	249
当中間期変動額合計	3,944	3,002
当中間期末残高	128,311	133,260

中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
自己株式		
当期首残高	△ 934	△ 945
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 3	△ 7
自己株式の処分	0	1
当中間期変動額合計	△ 3	△ 6
当中間期末残高	△ 938	△ 952
株主資本合計		
当期首残高	180,459	186,338
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 791	△ 791
中間純利益	4,736	3,544
自己株式の取得	△ 3	△ 7
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	249
当中間期変動額合計	3,940	2,995
当中間期末残高	184,400	189,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,658	43,179
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 8,528	△ 8,781
当中間期変動額合計	△ 8,528	△ 8,781
当中間期末残高	32,130	34,398
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	9,999	11,177
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△ 249
当中間期変動額合計	—	△ 249
当中間期末残高	9,999	10,927
評価・換算差額等合計		
当期首残高	50,658	54,356
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 8,528	△ 9,031
当中間期変動額合計	△ 8,528	△ 9,031
当中間期末残高	42,130	45,325
純資産合計		
当期首残高	231,118	240,695
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 791	△ 791
中間純利益	4,736	3,544
自己株式の取得	△ 3	△ 7
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	249
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 8,528	△ 9,031
当中間期変動額合計	△ 4,587	△ 6,035
当中間期末残高	226,530	234,660

平成23年度中間期及び平成24年度中間期の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

●重要な会計方針

[平成24年9月期]

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3)「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年
その他 3年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ18百万円増加しております。
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,159百万円であります。
 - (2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
 - (4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 - (6)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事実以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるおります。
- 8.ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによるおります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●注記事項

[平成24年9月期]

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	760百万円
出資金	353百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,143百万円
延滞債権額	58,476百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	435百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	17,736百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	77,791百万円
-----	-----------

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	17,824百万円
--	-----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	148,642百万円
計	148,642百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,745百万円
債券貸借取引受入担保金	2,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	36,811百万円
保証金	779百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	779百万円
-----	--------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	780,970百万円
---------	------------

うち原契約が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	757,068百万円
-----------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	44,615百万円
---------	-----------

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	40,000百万円
---------	-----------

12. 社債は、劣後特約付社債であります。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	6,897百万円
--	----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	564百万円
---------	--------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,035百万円
無形固定資産	684百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	2,125百万円
貸出金償却	755百万円
貸倒引当金繰入額	21百万円

4. 以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

(イ) 滋賀県内

主な用途	営業用資産1カ所
種類	土地・建物・動産
減損損失額	11百万円

(ロ) 滋賀県外

主な用途 遊休資産1カ所

種類 土地

減損損失額 141百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

- ① 遊休資産
 - 店舗・社宅跡地等
- ② 営業用資産
 - 営業の用に供する資産
- ③ 共用資産
 - 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)

(ロ) グルーピングの方法

- ① 遊休資産
 - 各々が独立した資産としてグルーピング
- ② 営業用資産
 - 原則、営業店単位
 - ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング
- ③ 共用資産
 - 銀行全体を一体としてグルーピング

(回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,540	17	1	1,555	(注)
合計	1,540	17	1	1,555	

(注) 当中間会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間会計期間中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

拠点間ネットワークシステム、電話交換機システムであります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	当中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	99	95	—	3
無形固定資産	—	—	—	—
合計	99	95	—	3

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未經過リース料中間会計期間末残高相当額等

1年内 3百万円

1年超 0百万円

合計 3百万円

リース資産減損
勘定の残高 一百万円

(注) 未經過リース料中間会計期間末残高相当額は、未經過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 8百万円

リース資産減損勘定の取崩額 一百万円

減価償却費相当額 8百万円

減損損失 一百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料

1年内 9百万円

1年超 29百万円

合計 38百万円

リスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

	平成23年9月期末	平成24年3月期末	平成24年9月期末
破綻先債権額	2,295	1,320	1,158
延滞債権額	57,769	61,152	58,544
3カ月以上延滞債権額	824	539	439
貸出条件緩和債権額	12,340	13,372	17,839
合計 (A)	73,229	76,384	77,982
(部分直接償却額)	(26,869)	(28,325)	(28,040)
貸出金残高 (B)	2,709,601	2,743,438	2,763,498
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	2.70%	2.78%	2.82%

リスク管理債権(単体ベース)

(単位 百万円)

	平成23年9月期末	平成24年3月期末	平成24年9月期末
破綻先債権額	2,275	1,310	1,143
延滞債権額	57,688	61,076	58,476
3カ月以上延滞債権額	818	537	435
貸出条件緩和債権額	12,226	13,264	17,736
合計 (A)	73,008	76,189	77,791
(部分直接償却額)	(26,869)	(28,325)	(28,040)
貸出金残高 (B)	2,716,484	2,750,010	2,769,872
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	2.68%	2.77%	2.80%

金融再生法に基づく開示債権

(単位 百万円)

	平成23年9月期末	平成24年3月期末	平成24年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,829	5,793	6,262
危険債権	53,350	56,841	53,607
要管理債権	13,045	13,802	18,171
正常債権	2,679,676	2,709,070	2,727,549

貸倒引当金内訳

(単位 百万円)

	平成23年9月期					平成24年3月期					平成24年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金															
一般貸倒引当金	15,507	14,250	—	15,507	14,250	15,507	15,562	—	15,507	15,562	15,562	15,152	—	15,562	15,152
個別貸倒引当金	18,707	21,826	987	17,720	21,826	18,707	18,774	3,798	14,909	18,774	18,774	15,961	3,244	15,529	15,961
合計	34,215	36,076	987	33,228	36,076	34,215	34,337	3,798	30,416	34,337	34,337	31,114	3,244	31,092	31,114

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

貸出金償却額

(単位 百万円)

	平成23年9月期	平成24年3月期	平成24年9月期
貸出金償却	853	1,424	755

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位 百万円)

		平成23年9月期末	平成24年3月期末	平成24年9月期末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	33,076	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	23,970	23,969	23,969
	利益剰余金	131,699	133,975	137,311
	自己株式(△)	938	945	952
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	791	793	791
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	23,438	3,549	3,694
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	200	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	1,709	2,471	3,493
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	208,544	190,361	192,815
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計 (A)	208,544	190,361	192,815	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	20,000	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	22,558	27,802	22,714
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,181	9,094	8,918
	一般貸倒引当金	354	375	337
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等	40,000	60,000	60,000
	うち永久劣後債務	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	40,000	60,000	60,000
	計	72,095	97,272	91,970
うち自己資本への算入額 (B)	72,095	97,272	91,970	
控除項目 (C)	3,319	3,892	4,894	
自己資本額 (D)	277,320	283,740	279,891	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,811,080	1,853,304	1,789,988
	オフ・バランス取引等項目	46,792	44,519	45,014
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,857,873	1,897,824	1,835,003
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	122,890	122,616	121,303
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,831	9,809	9,704
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—	—
	計 (E) + (F) + (H) + (I) (J)	1,980,763	2,020,441	1,956,307
連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(J)} \times 100(\%)$	14.00%	14.04%	14.30%	
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(J)} \times 100(\%)$	(10.52%)	(9.42%)	(9.85%)	

連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

なお、当行は、マーケット・リスク規制を導入しておりません。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位 百万円)

		平成23年9月期末	平成24年3月期末	平成24年9月期末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	33,076	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	23,942	23,942	23,942
	その他資本剰余金	7	7	6
	利益準備金	9,134	9,134	9,134
	その他利益剰余金	119,177	121,123	124,126
	その他	20,000	—	—
	自己株式(△)	938	945	952
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	791	791	791
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	2,062	2,851	3,891
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	201,546	182,695	184,650
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
	計 (A)	201,546	182,695	184,650
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	20,000	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	22,522	27,757	22,667
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,181	9,094	8,918
	一般貸倒引当金	—	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等	40,000	60,000	60,000
	うち永久劣後債務	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	40,000	60,000	60,000
	計	71,704	96,852	91,585
	うち自己資本への算入額 (B)	71,704	96,852	91,585
控除項目 (C)	3,105	3,901	4,917	
自己資本額 (D)	270,145	275,646	271,318	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,791,595	1,834,217	1,767,168
	オフ・バランス取引等項目	46,792	44,519	45,014
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,838,387	1,878,737	1,812,183
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	114,058	113,663	112,673
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,124	9,093	9,013
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—	—
	計 (E) + (F) + (H) + (I) (J)	1,952,445	1,992,400	1,924,856
単体自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(J)} \times 100(\%)$	13.83%	13.83%	14.09%	
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(J)} \times 100(\%)$	(10.32%)	(9.16%)	(9.59%)	

単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用するうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

なお、当行は、マーケット・リスク規制を導入しておりません。

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	平成23年9月期			平成24年3月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	30,314	1,009	31,236	59,539	1,792	61,191	28,746	623	29,333
資金調達費用			87			139			36
資金運用収支	2,740	574	3,226	4,981	1,028	5,870	2,162	199	2,326
役員取引等収益	27,574	435	28,009	54,557	763	55,320	26,583	424	27,007
役員取引等費用	5,245	124	5,370	10,197	246	10,444	5,114	122	5,237
役員取引等収支	2,083	30	2,114	4,190	59	4,250	2,148	26	2,174
その他業務収益	3,162	93	3,255	6,007	186	6,194	2,966	96	3,062
その他業務費用	1,131	1,184	2,315	2,989	1,684	4,673	2,850	329	3,180
その他業務収支	518	171	690	817	374	1,192	650	164	814
業務粗利益	612	1,012	1,625	2,171	1,309	3,481	2,200	165	2,365
業務粗利益率(%)	31,349	1,541	32,890	62,736	2,259	64,996	31,750	686	32,436
	1.49	1.82	1.54	1.49	1.45	1.52	1.48	1.24	1.49

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成23年9月期5百万円、平成24年3月期9百万円、平成24年9月期4百万円)を控除して表示しております。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

5.特定取引収支については、該当ございません。

総資金利鞘

(単位 %)

	平成23年9月期			平成24年3月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.44	1.19	1.46	1.42	1.15	1.43	1.34	1.13	1.35
資金調達原価	1.21	1.34	1.24	1.17	1.42	1.20	1.15	1.41	1.18
総資金利鞘	0.23	△0.15	0.22	0.25	△0.27	0.23	0.19	△0.28	0.17

利益率

(単位 %)

	平成23年9月期		平成24年3月期		平成24年9月期	
	総資産経常利益率	0.33		0.35		0.33
純資産経常利益率	6.54		6.71		6.30	
総資産中間(当期)純利益率	0.21		0.16		0.15	
純資産中間(当期)純利益率	4.12		3.11		2.97	

(注) 1.総資産経常(中間・当期純)利益率= $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$ 2.純資産経常(中間・当期純)利益率= $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{純資産勘定期首・期末平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

役員取引の状況

(単位 百万円)

	平成23年9月期			平成24年3月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	5,245	124	5,370	10,197	246	10,444	5,114	122	5,237
うち預金・貸出業務	1,080	—	1,080	2,124	—	2,124	1,089	—	1,089
うち為替業務	1,560	117	1,677	3,121	233	3,354	1,534	115	1,649
うち証券関連業務	126	—	126	236	—	236	111	—	111
うち代理業務	131	—	131	267	—	267	139	—	139
うち保護預り・貸金庫業務	154	—	154	162	—	162	155	—	155
うち保証業務	26	7	33	53	13	66	25	7	32
役員取引等費用	2,083	30	2,114	4,190	59	4,250	2,148	26	2,174
うち為替業務	283	22	306	571	45	616	280	21	302

営業経費の内訳

(単位 百万円)

	平成23年9月期		平成24年3月期		平成24年9月期	
	給料・手当	8,714		17,285		8,787
退職給付費用	1,979		3,959		1,791	
福利厚生費	1,372		2,908		1,397	
減価償却費	1,868		3,825		1,720	
土地建物機械賃借料	416		812		407	
営繕費	586		1,142		553	
消耗品費	254		575		273	
給水光熱費	215		419		200	
旅費	43		87		50	
通信費	344		679		326	
広告宣伝費	130		271		124	
租税公課	1,409		2,031		1,444	
その他	6,022		11,887		6,094	
合計	23,359		45,887		23,173	

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		平成23年9月期			平成24年3月期			平成24年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(95,570)			(85,136)			(61,883)		
	利息	4,173,008	168,082	4,245,521	4,185,248	155,144	4,255,257	4,273,144	109,608	4,320,869
	利回り (%)	(87)			(139)			(36)		
うち貸出金	平均残高	30,314	1,009	31,236	59,539	1,792	61,191	28,746	623	29,333
	利息	1.44	1.19	1.46	1.42	1.15	1.43	1.34	1.13	1.35
	利回り (%)									
うち商品有価証券	平均残高	2,716,318	11,179	2,727,498	2,705,055	11,433	2,716,489	2,724,445	11,583	2,736,028
	利息	23,186	88	23,274	45,855	185	46,040	21,993	92	22,085
	利回り (%)	1.70	1.57	1.70	1.69	1.62	1.69	1.61	1.59	1.61
うち有価証券	平均残高	574	—	574	790	—	790	626	—	626
	利息	1	—	1	4	—	4	1	—	1
	利回り (%)	0.63	—	0.63	0.59	—	0.59	0.51	—	0.51
うちコールローン	平均残高	1,238,522	130,691	1,369,214	1,260,618	115,185	1,375,803	1,342,991	77,114	1,420,106
	利息	6,921	792	7,714	13,300	1,302	14,603	6,596	399	6,996
	利回り (%)	1.11	1.21	1.12	1.05	1.13	1.06	0.97	1.03	0.98
うちコールローン	平均残高	106,286	19,517	125,804	117,603	19,965	137,569	127,262	14,476	141,738
	利息	55	110	166	124	264	388	66	114	181
	利回り (%)	0.10	1.13	0.26	0.10	1.32	0.28	0.10	1.57	0.25
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	496	54	550	368	1,863	2,231	466	18	484
	利息	5	2	7	5	5	10	0	0	0
	利回り (%)	2.08	8.67	2.73	1.46	0.29	0.48	0.09	4.13	0.25
資金調達勘定	平均残高		(95,570)			(85,136)			(61,883)	
	利息	4,051,771	168,588	4,124,788	4,059,732	153,626	4,128,222	4,136,048	109,590	4,183,755
	利回り (%)	(87)			(139)			(36)		
うち預金	平均残高	2,740	574	3,226	4,981	1,028	5,870	2,162	199	2,326
	利息	0.13	0.67	0.15	0.12	0.66	0.14	0.10	0.36	0.11
	利回り (%)									
うち預金	平均残高	3,872,254	50,785	3,923,039	3,878,192	50,772	3,928,965	3,950,706	47,355	3,998,061
	利息	2,191	181	2,372	3,896	386	4,282	1,431	162	1,594
	利回り (%)	0.11	0.71	0.12	0.10	0.76	0.10	0.07	0.68	0.07
うち譲渡性預金	平均残高	122,132	—	122,132	121,642	—	121,642	104,712	—	104,712
	利息	132	—	132	257	—	257	96	—	96
	利回り (%)	0.21	—	0.21	0.21	—	0.21	0.18	—	0.18
うちコールマネー	平均残高	—	—	—	81	30	112	—	210	210
	利息	—	—	—	0	1	1	—	0	0
	利回り (%)	—	—	—	0.12	3.96	1.17	—	0.37	0.37
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	1,258	1,543	2,801	1,564	771	2,336	—	75	75
	利息	0	1	1	0	1	1	—	0	0
	利回り (%)	0.02	0.15	0.09	0.03	0.15	0.07	—	0.21	0.21
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース ・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	41,848	20,600	62,448	43,950	16,828	60,779	66,208	—	66,208
	利息	224	303	528	445	496	941	442	—	442
	利回り (%)	1.07	2.94	1.68	1.01	2.94	1.54	1.33	—	1.33

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。

平成23年9月期 国内業務部門31,171百万円、国際業務部門106百万円、合計31,277百万円

平成24年3月期 国内業務部門27,485百万円、国際業務部門104百万円、合計27,589百万円

平成24年9月期 国内業務部門24,284百万円、国際業務部門97百万円、合計24,382百万円

2. 資金調達勘定は(ア)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(イ)利息をそれぞれ控除して表示しております。

(ア) 平成23年9月期 国内業務部門7,848百万円、国際業務部門—百万円、合計7,848百万円

平成24年3月期 国内業務部門7,848百万円、国際業務部門—百万円、合計7,848百万円

平成24年9月期 国内業務部門7,804百万円、国際業務部門—百万円、合計7,804百万円

(イ) 平成23年9月期 国内業務部門5百万円、国際業務部門—百万円、合計5百万円

平成24年3月期 国内業務部門9百万円、国際業務部門—百万円、合計9百万円

平成24年9月期 国内業務部門4百万円、国際業務部門—百万円、合計4百万円

3. ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(すべての外貨建取引を、当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出しております。

5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息

(国内業務部門)

(単位 百万円)

	平成23年9月期			平成24年3月期			平成24年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	897	△1,854	△956	2,176	△ 4,286	△ 2,109	827	△ 2,395	△ 1,568
うち貸出金	485	△ 1,552	△ 1,067	602	△ 2,608	△ 2,005	71	△ 1,264	△ 1,192
うち商品有価証券	△ 3	2	△ 0	△ 5	4	△ 0	0	△ 0	△ 0
うち有価証券	562	△ 311	251	986	△ 794	191	656	△ 981	△ 324
うちコールローン	13	△ 5	7	44	—	44	11	—	11
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 2	△ 0	△ 4	△ 4
支払利息	114	△ 1,198	△ 1,084	214	△ 2,148	△ 1,934	57	△ 634	△ 577
うち預金	81	△ 1,147	△ 1,065	152	△ 2,068	△ 1,915	44	△ 804	△ 759
うち譲渡性預金	5	△ 37	△ 31	10	△ 50	△ 40	△ 18	△ 18	△ 36
うちコールマネー	—	—	—	0	—	0	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース紙	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	23	△ 10	12	37	△ 19	17	153	64	217

(国際業務部門)

(単位 百万円)

	平成23年9月期			平成24年3月期			平成24年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 223	△ 48	△ 272	△ 433	△ 130	△ 564	△ 337	△ 48	△ 385
うち貸出金	22	17	40	40	9	49	3	1	4
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 212	△ 48	△ 261	△ 470	△ 146	△ 616	△ 288	△ 104	△ 393
うちコールローン	△ 50	△ 4	△ 54	△ 28	21	△ 6	△ 7	10	3
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△ 1	△ 0	0	△ 0	0	△ 1	△ 0	△ 1
支払利息	△ 143	△ 10	△ 153	△ 263	△ 36	△ 299	△ 161	△ 213	△ 374
うち預金	22	△ 60	△ 37	80	△ 91	△ 11	△ 11	△ 7	△ 19
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0	—	0
うち債券貸借取引受入担保金	△ 4	△ 2	△ 6	△ 5	△ 2	△ 8	△ 1	0	△ 1
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース紙	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	△ 109	△ 2	△ 111	△ 151	△ 151	△ 303

(合計)

(単位 百万円)

	平成23年9月期			平成24年3月期			平成24年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,149	△ 2,272	△ 1,122	1,876	△ 4,379	△ 2,503	586	△ 2,488	△ 1,902
うち貸出金	508	△ 1,535	△ 1,027	649	△ 2,605	△ 1,956	74	△ 1,263	△ 1,188
うち商品有価証券	△ 3	2	△ 0	△ 5	4	△ 0	0	△ 0	△ 0
うち有価証券	△ 128	118	△ 9	664	△ 1,090	△ 425	303	△ 1,022	△ 718
うちコールローン	22	△ 69	△ 46	74	△ 37	37	20	△ 6	14
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 1	△ 1	△ 2	△ 3	1	△ 2	△ 0	△ 6	△ 6
支払利息	130	△ 1,261	△ 1,131	250	△ 2,313	△ 2,062	51	△ 951	△ 900
うち預金	93	△ 1,195	△ 1,102	141	△ 2,067	△ 1,926	37	△ 815	△ 778
うち譲渡性預金	5	△ 37	△ 31	10	△ 50	△ 40	△ 18	△ 18	△ 36
うちコールマネー	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0	0	—	0
うち債券貸借取引受入担保金	△ 3	△ 3	△ 6	△ 3	△ 4	△ 7	3	△ 4	△ 1
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース紙	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	33	△ 21	12	△ 1,547	1,453	△ 93	34	△ 121	△ 86

預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	平成23年9月期			平成24年3月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,674,335	859	1,675,194	1,686,346	940	1,687,286	1,768,659	852	1,769,511
うち有利息預金	1,457,382	750	1,458,132	1,471,732	826	1,472,558	1,550,916	762	1,551,678
定期性預金	2,183,573	1,494	2,185,068	2,177,784	1,660	2,179,444	2,167,424	1,550	2,168,975
うち固定金利定期預金	2,181,053	—	2,181,053	2,175,221	—	2,175,221	2,164,767	—	2,164,767
うち変動金利定期預金	691	—	691	679	—	679	649	—	649
その他	14,345	48,430	62,776	14,062	48,171	62,234	14,622	44,952	59,574
合計	3,872,254	50,785	3,923,039	3,878,192	50,772	3,928,965	3,950,706	47,355	3,998,061
譲渡性預金	122,132	—	122,132	121,642	—	121,642	104,712	—	104,712
総合計	3,994,386	50,785	4,045,171	3,999,835	50,772	4,050,608	4,055,418	47,355	4,102,773

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成23年9月期末				平成24年3月期末				平成24年9月期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3カ月未満	474,797	474,665	77	53	479,731	479,610	67	53	527,221	527,136	35	49
3カ月以上6カ月未満	364,984	364,815	168	—	409,927	409,871	56	—	385,140	384,999	140	—
6カ月以上1年未満	730,568	730,434	134	—	685,780	685,602	177	—	670,007	669,959	48	—
1年以上2年未満	294,152	293,922	230	—	247,611	247,522	89	—	238,890	238,827	62	—
2年以上3年未満	201,760	201,687	72	—	213,880	213,615	264	—	225,424	225,073	350	—
3年以上	18,457	18,456	1	—	15,870	15,870	—	—	17,987	17,987	—	—
合計	2,084,720	2,083,981	685	53	2,052,801	2,052,091	656	53	2,064,672	2,063,985	637	49

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	平成23年9月期			平成24年3月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	132,049	2,423	134,472	129,701	2,484	132,185	115,975	2,837	118,812
証書貸付	2,238,170	8,756	2,246,927	2,226,157	8,949	2,235,106	2,265,989	8,746	2,274,736
当座貸越	331,677	—	331,677	334,218	—	334,218	327,212	—	327,212
割引手形	14,420	—	14,420	14,978	—	14,978	15,267	—	15,267
合計	2,716,318	11,179	2,727,498	2,705,055	11,433	2,716,489	2,724,445	11,583	2,736,028

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成23年9月期末			平成24年3月期末			平成24年9月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	544,632	—	—	547,918	—	—	511,807	—	—
1年超3年以下	523,717	277,925	245,792	532,400	286,514	245,885	558,230	292,795	265,434
3年超5年以下	375,434	192,906	182,527	392,272	209,753	182,518	391,454	212,930	178,523
5年超7年以下	200,541	101,049	99,492	216,820	117,890	98,929	226,508	127,235	99,272
7年超	726,480	384,808	341,671	721,654	399,964	321,690	750,871	418,190	332,680
期間の定めのないもの	345,677	326,342	19,334	338,944	320,707	18,236	331,001	313,019	17,982
合計	2,716,484	—	—	2,750,010	—	—	2,769,872	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成23年9月期末	平成24年3月期末	平成24年9月期末
有価証券	5,365	5,249	6,410
債権	34,186	33,424	32,708
商品	—	—	—
不動産	518,120	505,327	492,882
その他	357	438	357
計	558,030	544,440	532,358
保証	1,233,228	1,254,614	1,247,629
信用	925,224	950,955	989,884
合計	2,716,484	2,750,010	2,769,872
(うち劣後特約貸出金)	(1,000)	(1,000)	(1,000)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成23年9月期末	平成24年3月期末	平成24年9月期末
有価証券	41	6	—
債権	3,168	3,009	2,666
商品	—	—	—
不動産	590	702	682
その他	—	—	—
計	3,800	3,717	3,349
保証	7,261	7,103	6,612
信用	14,870	13,612	14,755
合計	25,933	24,433	24,717

貸出金使途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	平成23年9月期末	平成24年3月期末	平成24年9月期末
設備資金	1,338,358 (49.27)	1,341,566 (48.78)	1,342,614 (48.47)
運転資金	1,378,125 (50.73)	1,408,444 (51.22)	1,427,258 (51.53)
合計	2,716,484 (100.00)	2,750,010 (100.00)	2,769,872 (100.00)

貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	平成23年9月期末			平成24年3月期末			平成24年9月期末		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	95,261	2,711,647	100.00	96,452	2,744,319	100.00	98,310	2,765,280	100.00
製造業	3,603	481,121	17.74	3,591	497,088	18.11	3,585	483,111	17.47
農業、林業	218	2,889	0.11	214	3,058	0.11	201	3,019	0.11
漁業	30	505	0.02	27	547	0.02	25	435	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	23	8,482	0.31	24	7,301	0.27	22	5,870	0.21
建設業	4,097	104,786	3.86	4,094	101,631	3.70	4,038	95,411	3.45
電気・ガス・熱供給・水道業	19	22,211	0.82	19	26,544	0.97	18	26,424	0.96
情報通信業	198	33,440	1.23	190	36,979	1.35	195	37,557	1.36
運輸業、郵便業	644	96,608	3.56	649	102,905	3.75	643	105,367	3.81
卸売業、小売業	4,531	363,402	13.40	4,483	360,016	13.12	4,444	358,067	12.95
金融業、保険業	96	83,376	3.07	98	69,913	2.55	100	71,111	2.57
不動産業、物品賃貸業	3,504	387,649	14.30	3,589	400,101	14.58	3,686	391,389	14.15
その他のサービス業	5,276	239,845	8.85	5,252	248,073	9.04	5,252	247,169	8.94
地方公共団体	25	148,523	5.48	25	147,494	5.37	26	189,455	6.85
その他	72,997	738,804	27.25	74,197	742,664	27.06	76,075	750,889	27.15
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	27	4,836	100.00	40	5,690	100.00	29	4,592	100.00
政府等	1	19	0.40	1	13	0.24	1	6	0.14
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業・その他	26	4,816	99.60	39	5,677	99.76	28	4,585	99.86
合計	95,288	2,716,484	—	96,492	2,750,010	—	98,339	2,769,872	—

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

	平成23年9月期末		平成24年3月期末		平成24年9月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高 (A)	95,261先	2,711,647	96,452先	2,744,319	98,310先	2,765,280
中小企業等貸出金残高 (B)	94,557先	1,930,438	95,745先	1,949,212	97,591先	1,937,070
(B) / (A)	99.26%	71.19%	99.26%	71.02%	99.26%	70.04%

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

外国政府等向け債権残高

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成23年9月期末、平成24年3月期末、平成24年9月期末のいずれも該当するものはありません。

預貸率

(単位 百万円、%)

		平成23年9月期末			平成24年3月期末			平成24年9月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	(A)	2,706,779	9,704	2,716,484	2,737,990	12,019	2,750,010	2,756,303	13,569	2,769,872
預 金	(B)	3,999,981	49,964	4,049,946	4,050,077	48,944	4,099,022	4,069,034	45,810	4,114,845
預貸率	(A) / (B)	67.66	19.42	67.07	67.60	24.55	67.08	67.73	29.62	67.31
(期中平均)		(68.00)	(22.01)	(67.42)	(67.62)	(22.51)	(67.06)	(67.18)	(24.46)	(66.68)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	平成23年9月期	平成24年3月期	平成24年9月期
商品国債	550	751	614
商品地方債	23	38	12
商品政府保証債	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—
合 計	574	790	626

有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	平成23年9月期末	45,196	98,135	131,934	121,826	160,942	
	平成24年3月期末	45,065	137,421	143,291	133,058	84,323	—	—	543,160
	平成24年9月期末	140,454	65,020	194,571	78,161	60,022	—	—	538,230
地方債	平成23年9月期末	11,318	41,353	88,416	31,680	131,914	—	—	304,684
	平成24年3月期末	20,562	61,311	70,819	42,071	118,698	—	—	313,463
	平成24年9月期末	18,028	92,645	60,363	61,611	102,189	—	—	334,838
短期社債	平成23年9月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成24年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成24年9月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	平成23年9月期末	47,891	88,302	56,749	21,884	61,775	62,254	—	338,857
	平成24年3月期末	48,139	104,589	69,803	17,474	65,717	70,622	—	376,347
	平成24年9月期末	47,420	117,775	97,748	33,451	62,026	81,309	—	439,731
株 式	平成23年9月期末	—	—	—	—	—	—	93,846	93,846
	平成24年3月期末	—	—	—	—	—	—	105,121	105,121
	平成24年9月期末	—	—	—	—	—	—	87,563	87,563
その他の証券	平成23年9月期末	41,554	32,781	22,641	170	1,639	13,618	4,419	116,825
	平成24年3月期末	25,505	33,225	14,141	164	1,612	12,968	4,382	92,000
	平成24年9月期末	23,653	19,385	12,251	160	4,651	10,786	2,989	73,879
うち外国債券	平成23年9月期末	41,189	31,812	21,923	—	1,639	13,618	—	110,183
	平成24年3月期末	25,182	32,948	13,608	—	1,612	12,968	—	86,320
	平成24年9月期末	23,422	19,157	11,756	—	4,651	10,786	—	69,773
うち外国株式	平成23年9月期末	—	—	—	—	—	—	600	600
	平成24年3月期末	—	—	—	—	—	—	600	600
	平成24年9月期末	—	—	—	—	—	—	0	0

有価証券平均残高

(単位 百万円)

	平成23年9月期			平成24年3月期			平成24年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
国 債	541,289	—	541,289	549,058	—	549,058	549,059	—	549,059	
地方債	295,865	—	295,865	297,255	—	297,255	316,122	—	316,122	
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
社 債	325,580	—	325,580	340,051	—	340,051	407,886	—	407,886	
株 式	66,699	—	66,699	66,552	—	66,552	65,360	—	65,360	
その他の証券	9,088	130,691	139,780	7,700	115,185	122,885	4,562	77,114	81,677	
	うち外国債券	—	130,091	130,091	—	114,584	114,584	—	76,802	76,802
	うち外国株式	—	600	600	—	600	—	312	312	
合 計	1,238,522	130,691	1,369,214	1,260,618	115,185	1,375,803	1,342,991	77,114	1,420,106	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位 百万円、%)

	平成23年9月期末			平成24年3月期末			平成24年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,301,465	110,784	1,412,249	1,343,171	86,921	1,430,092	1,404,469	69,774	1,474,243
預金 (B)	3,999,981	49,964	4,049,946	4,050,077	48,944	4,099,022	4,069,034	45,810	4,114,845
預証率 (A) / (B)	32.53	221.72	34.87	33.16	177.59	34.88	34.51	152.30	35.82
(期中平均)	(31.00)	(257.34)	(33.84)	(31.51)	(226.86)	(33.96)	(33.11)	(162.84)	(34.61)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係

〔平成23年9月期・平成24年9月期〕

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成23年9月30日現在、平成24年9月30日現在ともに該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

平成23年9月30日現在、平成24年9月30日現在ともに子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位 百万円)

	平成23年9月30日現在		平成24年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	1,360		760	
関連法人等株式	—		—	
合計	1,360		760	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位 百万円)

	平成23年9月30日現在			平成24年9月30日現在			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	80,099	50,051	30,047	72,452	47,210	25,241
	債券	1,145,658	1,121,826	23,831	1,188,794	1,161,462	27,331
	国債	518,152	509,947	8,204	449,589	441,976	7,612
	地方債	301,645	292,692	8,952	326,564	315,734	10,829
	社債	325,860	319,186	6,674	412,641	403,751	8,889
	その他	45,388	44,831	556	55,397	54,878	519
	小計	1,271,145	1,216,710	54,435	1,316,644	1,263,551	53,092
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,184	13,581	△ 2,397	12,608	13,925	△ 1,317
	債券	55,918	56,160	△ 241	124,006	124,405	△ 399
	国債	39,883	40,004	△ 121	88,640	88,970	△ 329
	地方債	3,038	3,047	△ 8	8,274	8,287	△ 13
	社債	12,996	13,108	△ 112	27,090	27,146	△ 56
	その他	74,510	76,255	△ 1,745	19,419	20,424	△ 1,004
	小計	141,613	145,998	△ 4,385	156,034	158,754	△ 2,720
合計	1,412,759	1,362,708	50,050	1,472,678	1,422,306	50,371	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位 百万円)

	平成23年9月30日現在		平成24年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式	1,802		1,742	
合計	1,802		1,742	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難のものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間期における減損処理額は、124百万円(全額株式)、当中間期における減損処理額は、2,125百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については中間決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については中間決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

[平成24年3月期]

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日現在)

(単位 百万円)

当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	80

2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位 百万円)

貸借対照表計上額	
子会社株式	1,360
関連会社株式	—
合計	1,360

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券(平成24年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	92,063	51,375	40,688
	債券	1,157,521	1,133,876	23,644
	国債	500,218	492,486	7,731
	地方債	306,348	297,181	9,166
	社債	350,954	344,208	6,746
	その他	39,521	39,165	355
	小計	1,289,106	1,224,418	64,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,554	11,942	△ 1,388
	債券	75,449	75,627	△ 177
	国債	42,941	43,010	△ 69
	地方債	7,115	7,122	△ 7
	社債	25,392	25,494	△ 101
	その他	52,392	53,831	△ 1,438
	小計	138,396	141,401	△ 3,004
合計	1,427,503	1,365,819	61,683	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位 百万円)

貸借対照表計上額	
非上場株式	1,742
合計	1,742

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	17	2	4
債券	253,494	2,891	78
国債	233,461	2,492	78
地方債	14,799	316	—
社債	5,234	82	—
その他	27,412	998	353
合計	280,925	3,892	437

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、435百万円(全額株式)であります。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成23年9月30日現在、平成24年3月31日現在、平成24年9月30日現在ともに該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成23年9月30日現在、平成24年3月31日現在、平成24年9月30日現在ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表(貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成23年9月30日現在	平成24年3月31日現在	平成24年9月30日現在
評価差額	50,050	61,683	50,371
その他有価証券	50,050	61,683	50,371
その他の金銭の信託	—	—	—
(△) 繰延税金負債	17,920	18,504	15,973
その他有価証券評価差額金	32,130	43,179	34,398

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成23年9月30日現在、平成24年3月31日現在、平成24年9月30日現在ともに該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

種 類	平成23年9月30日現在				平成24年3月31日現在				平成24年9月30日現在					
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益		
金 融 品 取 引 所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
店 頭	通貨スワップ	—	134,146	115,100	208	208	127,182	103,164	166	166	113,285	82,867	132	132
	為替予約	売 建	6,951	76	258	258	6,928	—	△ 220	△ 220	10,548	—	134	134
		買 建	6,404	76	△ 166	△ 166	6,106	—	224	224	9,835	—	△ 96	△ 96
	通貨オプション	売 建	32,288	18,721	△ 1,963	△ 257	30,495	16,095	△ 1,341	180	28,471	12,130	△ 1,179	212
		買 建	32,288	18,721	1,963	677	30,495	16,095	1,341	173	28,471	12,130	1,179	109
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	300	719	—	—	170	524	—	—	170	492	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成23年9月30日現在、平成24年3月31日現在、平成24年9月30日現在ともに該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成23年9月30日現在、平成24年3月31日現在、平成24年9月30日現在ともに該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成23年9月30日現在、平成24年3月31日現在、平成24年9月30日現在ともに該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成23年9月30日現在、平成24年3月31日現在、平成24年9月30日現在ともに該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成23年9月30日現在、平成24年3月31日現在、平成24年9月30日現在ともに該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成23年9月30日現在				平成24年3月31日現在				平成24年9月30日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		—	—	—		—	—	—		—	—	—
	為替予約	外貨建貸出金	1,423	—	55	外貨建貸出金	1,540	—	△ 80	外貨建貸出金	1,444	—	28
	その他		—	—	—		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—		—	—	—
合計			—	—	55		—	—	△ 80		—	—	28

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成23年9月30日現在、平成24年3月31日現在、平成24年9月30日現在ともに該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成23年9月30日現在、平成24年3月31日現在、平成24年9月30日現在ともに該当ありません。

従業員の状況

(単位 人)

	平成23年9月期	平成24年3月期	平成24年9月期
期末従業員数	2,427	2,358	2,382
男性	1,411	1,384	1,399
女性	1,016	974	983
平均年齢	35歳9ヵ月	36歳3ヵ月	36歳1ヵ月
平均勤続年数	13年4ヵ月	13年10ヵ月	13年8ヵ月
平均期中(年間)給与	3,460千円	6,952千円	3,526千円

(注) 1.従業員数は、嘱託、臨時従業員(平成23年9月末980人、平成24年3月末978人、平成24年9月末998人)を含んでおりません。
2.平均期中(年間)給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

	平成23年9月期末			平成24年3月期末			平成24年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,419	4	2,423	2,384	4	2,388	2,379	4	2,383
従業員1人当たり預金	1,673	654	1,671	1,718	672	1,716	1,728	692	1,726

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成23年9月期末			平成24年3月期末			平成24年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,419	4	2,423	2,384	4	2,388	2,379	4	2,383
従業員1人当たり貸出金	1,120	1,204	1,121	1,151	1,419	1,151	1,162	1,146	1,162

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	平成23年9月期末			平成24年3月期末			平成24年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	98	1	99	98	1	99	97	1	98
1店舗当たり預金	41,299	2,616	40,908	41,799	2,690	41,404	42,392	2,771	41,988

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.店舗数には出張所、代理店を含んでおりません。

1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成23年9月期末			平成24年3月期末			平成24年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	98	1	99	98	1	99	97	1	98
1店舗当たり貸出金	27,670	4,816	27,439	28,003	5,677	27,777	28,508	4,585	28,264

(注) 店舗数には出張所、代理店を含んでおりません。

大株主(平成24年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,715 千株	5.92 %
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C AMERICAN CLIENTS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	14,513 千株	5.46 %
日本興亜損害保険株式会社	11,651 千株	4.38 %
日本生命保険相互会社	9,475 千株	3.56 %
滋賀銀行従業員持株会	7,403 千株	2.78 %
株式会社みずほコーポレート銀行	6,500 千株	2.44 %
明治安田生命保険相互会社	6,199 千株	2.33 %
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S.TAX EXEMPTED PENSION FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5,820 千株	2.19 %
三井住友信託銀行株式会社	5,506 千株	2.07 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,368 千株	1.64 %
計	87,153 千株	32.83 %

(注) シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド及びシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付で大量保有報告書の提出があり、シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから商号変更)が、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーに株式を全額譲渡し、平成22年11月1日付で右記の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は考慮しておりません。
なお、大量保有報告書の内容は右記のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6 ティー・エル・ブルトン ストリート1、タイムアンドドライブビル5階	19,851	7.48

役員一覧(平成24年9月30日現在)

取締役会長	高田 紘一	取締役 本店営業部長	児玉 伸一
取締役頭取	大道 良夫	取締役 人事部長	諸頭 一
専務取締役	磯部 和夫	取締役 京都支店長	今井 悦夫
専務取締役	吉田 郁雄	取締役 システム部長	岩崎 博
常務取締役	西澤由紀夫	取締役 東京支店長	十二里和彦
常務取締役	高橋祥二郎	取締役 経営管理部長	林 一義
常務取締役	西川健三郎	取締役 市場金融部長	若林 岩男
常務取締役	奥 博	取締役 監査部長	長谷川雅人
		取締役 大阪支店長	森本 勝
		監査役(常勤)	水谷 正道
		監査役(常勤)	大田 伸
		*監査役(非常勤)	引馬 滋
		*監査役(非常勤)	西川 聰

(注) *印は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

定量的な開示事項

1.自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額

該当ありません。

2.自己資本の構成に関する事項

連結

(単位 百万円)

項目	平成23年度 中間期末	平成24年度 中間期末
(自己資本)		
資本金	33,076	33,076
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	23,970	23,969
利益剰余金	131,699	137,311
自己株式(△)	938	952
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	791	791
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	23,438	3,694
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	200	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	1,709	3,493
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	208,544	192,815
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
[基本的項目]計(A)	208,544	192,815
うち自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの	20,000	—
その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	22,558	22,714
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,181	8,918
一般貸倒引当金	354	337
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	40,000	60,000
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	40,000	60,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
[補完的項目]計(B)	72,095	91,970
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
[準補完的項目]計(C)	—	—
自己資本総額(A+B+C)(D)	280,639	284,785
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,000	1,000
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	1,000	1,000
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—

(単位 百万円)

項目	平成23年度 中間期末	平成24年度 中間期末
自己資本比率告示第8条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	579	376
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	1,709	3,493
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	29	24
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(E)	3,319	4,894
自己資本額(D)-(E)(F)	277,320	279,891
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	1,811,080	1,789,988
オフ・バランス取引等項目	46,792	45,014
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	122,890	121,303
信用リスクに係る旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に1.25を乗じて得た額	—	—
オペレーショナル・リスクに係る旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に1.25を乗じて得た額	—	—
合計(G)	1,980,763	1,956,307
自己資本比率(国際統一基準)(F)/(G)	14.00%	14.30%
参考:Tier 1比率(国際統一基準)(A)/(G)	10.52%	9.85%
自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額が基本的項目の額に占める割合	9.59%	—%
連結総所要自己資本額(自己資本比率告示第2条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	158,461	156,504
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△ 89	△ 2,064
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	27,729	24,029
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	12,478	10,813

単体

(単位 百万円)

項目	平成23年度 中間期末	平成24年度 中間期末
(自己資本)		
資本金	33,076	33,076
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	7	6
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	119,177	124,126
その他	20,000	—
自己株式(△)	938	952
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	791	791
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が 適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	2,062	3,891
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	201,546	184,650
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
[基本的項目]計(A)	201,546	184,650
うち自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの	20,000	—
うち自己資本比率告示第17条第3項に掲げるもの	20,000	—
その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を 控除した額の45%相当額	22,522	22,667
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	9,181	8,918
一般貸倒引当金	—	—
内部格付手法採用行において、適格引当金が 期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	40,000	60,000
自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第5号 及び第6号に掲げるもの	40,000	60,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
[補完的項目]計(B)	71,704	91,585
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
[準補完的項目]計(C)	—	—
自己資本総額(A+B+C)(D)	273,251	276,236

(単位 百万円)

項目	平成23年度 中間期末	平成24年度 中間期末
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,000	1,000
自己資本比率告示第18条第1項第4号に 掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第5号及び 第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	1,000	1,000
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び 信用リスク削減手法として用いる保証又は クレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が 適格引当金を上回る額の50%相当額	2,062	3,891
PD/LGD方式の適用対象となる 株式等エクスポージャーの期待損失額	43	25
基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化エクスポージャー 及び信用補完機能を持つI/Oストリップス (自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(E)	3,105	4,917
自己資本額(D)-(E)(F)	270,145	271,318
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	1,791,595	1,767,168
オフ・バランス取引等項目	46,792	45,014
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	114,058	112,673
信用リスクに係る旧所要自己資本の額に自己 資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新 所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて 得た額	—	—
オペレーショナル・リスクに係る旧所要自己資本 の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に 12.5を乗じて得た額	—	—
合計(G)	1,952,445	1,924,856
自己資本比率(国際統一基準)(F)/(G)	13.83%	14.09%
参考:Tier 1比率(国際統一基準)(A)/(G)	10.32%	9.59%
自己資本比率告示第17条第2項に規定する ステップ・アップ金利等の上乗せする特約を 付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の 額が基本的項目の額に占める割合	9.92%	—%
単体総所要自己資本額(自己資本比率告示 第14条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	156,195	153,988
銀行勘定における出資等又は株式等 エクスポージャーに関する事項		
出資等又は株式等エクスポージャーの 売却及び償却に伴う損益の額	△ 77	△ 2,064
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	27,650	23,924
貸借対照表及び損益計算書で 認識されない評価損益の額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の 規定により補完的項目に算入した額	12,442	10,766

3.自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する総所要自己資本の額及びポートフォリオごとの所要自己資本の額

連結	(単位 百万円)		単体	(単位 百万円)	
	所要自己資本額	所要自己資本額		所要自己資本額	所要自己資本額
項目	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	項目	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	213,572	211,432	内部格付手法が適用されるポートフォリオ	213,938	211,653
ソブリン向けエクスポージャー	9,834	8,727	ソブリン向けエクスポージャー	9,834	8,727
金融機関等向けエクスポージャー	3,215	2,602	金融機関等向けエクスポージャー	3,215	2,602
事業法人向けエクスポージャー	59,504	60,590	事業法人向けエクスポージャー	60,164	61,119
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	691	1,128	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	691	1,128
中堅中小企業向けエクスポージャー	80,129	78,112	中堅中小企業向けエクスポージャー	80,129	78,112
居住用不動産向けエクスポージャー	25,642	25,098	居住用不動産向けエクスポージャー	25,540	25,014
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,000	2,273	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,875	2,141
その他リテール向けエクスポージャー	15,130	15,690	その他リテール向けエクスポージャー	15,069	15,643
証券化エクスポージャー	397	505	証券化エクスポージャー	397	505
株式等エクスポージャー	8,149	7,606	株式等エクスポージャー	8,089	7,543
うちマーケット・ベース方式	—	—	うちマーケット・ベース方式	—	—
うち簡易手法	0	0	うち簡易手法	—	—
うち内部モデル手法	—	—	うち内部モデル手法	—	—
うちPD/LGD方式	404	372	うちPD/LGD方式	404	372
みなし計算	2,410	2,019	みなし計算	2,472	2,049
購入債権	1,212	2,040	購入債権	1,212	2,040
その他資産	5,253	5,036	その他資産	5,244	5,023
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,561	2,650	標準的手法が適用されるポートフォリオ	391	364
適用除外	2,561	2,650	適用除外	391	364
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,831	9,704	オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,124	9,013
総所要自己資本額	225,964	223,787	総所要自己資本額	223,454	221,031

(注1)内部格付手法が適用されるポートフォリオについては信用リスク・アセットの額にスケーリング・ファクターの1.06を乗じて更に8%を乗じた額に、期待損失の額および自己資本控除の額を加算して所要自己資本の額を算出しております。

(注2)標準的手法が適用されるポートフォリオについては、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて所要自己資本の額を算出しております。

(注3)株式等エクスポージャーについて、総額と内訳との差額はグランドファーザリング適用分等によるものです。

4.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

連結	(単位 百万円)		単体	(単位 百万円)	
	中間期末残高	中間期末残高		中間期末残高	中間期末残高
項目	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	項目	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
事業法人等向けエクスポージャー	3,454,249	3,508,300	事業法人等向けエクスポージャー	3,462,823	3,516,018
ソブリン向けエクスポージャー	1,432,715	1,572,186	ソブリン向けエクスポージャー	1,432,715	1,572,186
金融機関等向けエクスポージャー	190,266	138,517	金融機関等向けエクスポージャー	190,266	138,517
事業法人向けエクスポージャー	1,096,378	1,077,013	事業法人向けエクスポージャー	1,104,953	1,084,732
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	5,842	9,060	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	5,842	9,060
中堅中小企業向けエクスポージャー	729,046	711,522	中堅中小企業向けエクスポージャー	729,046	711,522
リテール向けエクスポージャー	925,129	947,289	リテール向けエクスポージャー	924,722	946,921
居住用不動産向けエクスポージャー	711,488	725,004	居住用不動産向けエクスポージャー	711,267	724,814
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	34,440	39,699	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	34,315	39,568
その他リテール向けエクスポージャー	179,200	182,585	その他リテール向けエクスポージャー	179,138	182,537
株式等エクスポージャー	94,691	88,427	株式等エクスポージャー	93,983	87,695
購入債権	21,187	25,013	購入債権	21,187	25,013
その他資産等	100,556	93,459	その他資産等	100,443	93,300
適用除外	33,309	34,335	適用除外	4,895	4,552
合計	4,629,123	4,696,825	合計	4,608,056	4,673,501

(注1)信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注2)証券化エクスポージャーについては「7.証券化エクスポージャーに関する事項」、みなし計算のエクスポージャーについては「9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額」をご参照下さい。

地域別

連結

(単位 百万円)

区分	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	3,135,974	1,144,005	9,843	93,221	4,383,044	3,165,778	1,241,711	6,670	86,933	4,501,094
海外	2,694	106,082	1,559	0	110,336	5,063	59,915	1,095	0	66,074
連結子会社分	26,681	—	1	1,469	28,151	27,983	—	1	1,493	29,477
合計	3,165,350	1,250,087	11,404	94,691	4,521,533	3,198,824	1,301,627	7,767	88,427	4,596,646

単体

(単位 百万円)

区分	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	3,144,549	1,144,005	9,843	93,982	4,392,380	3,173,497	1,241,711	6,670	87,694	4,509,574
海外	2,694	106,082	1,559	0	110,336	5,063	59,915	1,095	0	66,074
合計	3,147,243	1,250,087	11,402	93,983	4,502,716	3,178,560	1,301,627	7,766	87,695	4,575,648

(注1)原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2)連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーおよびデリバティブ取引を表示しております。

(注3)(注1)(注2)については、次の「業種別又は取引相手別」および「残存期間別」の内訳表についても適用いたします。

業種別又は取引相手別

連結

(単位 百万円)

区分	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	523,576	7,718	2,240	74,657	608,192	525,385	7,894	1,395	69,361	604,036
農業、林業	2,951	—	—	1	2,952	3,051	—	—	1	3,052
漁業	510	—	—	—	510	443	—	—	—	443
鉱業、採石業、砂利採取業	8,858	534	—	145	9,538	6,773	221	3	181	7,180
建設業	118,211	1,603	73	405	120,295	111,061	1,231	31	409	112,733
電気・ガス・熱供給・水道業	22,377	6,589	—	1,162	30,130	27,669	3,306	—	650	31,626
情報通信業	35,693	3,151	—	175	39,019	38,772	3,128	—	176	42,077
運輸業、郵便業	97,609	27,277	—	2,908	127,795	101,285	27,915	—	2,710	131,911
卸売業、小売業	385,640	2,614	4,558	4,085	396,899	379,512	2,960	2,983	4,288	389,745
金融業、保険業	405,957	242,537	4,426	7,496	660,417	363,888	218,471	3,302	6,833	592,496
不動産業、物品賃貸業	387,830	1,106	16	1,643	390,596	398,907	1,410	10	1,754	402,082
その他サービス業	250,594	87,419	87	540	338,642	255,806	126,052	37	568	382,464
地方公共団体	149,370	863,505	—	—	1,012,875	190,499	874,455	—	—	1,064,954
その他	749,487	6,026	—	—	755,514	767,784	34,579	—	—	802,363
連結子会社分	26,681	—	1	1,469	28,151	27,983	—	1	1,493	29,477
合計	3,165,350	1,250,087	11,404	94,691	4,521,533	3,198,824	1,301,627	7,767	88,427	4,596,646

単体

(単位 百万円)

区分	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	523,576	7,718	2,240	74,657	608,192	525,385	7,894	1,395	69,361	604,036
農業、林業	2,951	—	—	1	2,952	3,051	—	—	1	3,052
漁業	510	—	—	—	510	443	—	—	—	443
鉱業、採石業、砂利採取業	8,858	534	—	145	9,538	6,773	221	3	181	7,180
建設業	118,211	1,603	73	405	120,295	111,061	1,231	31	409	112,733
電気・ガス・熱供給・水道業	22,377	6,589	—	1,162	30,130	27,669	3,306	—	650	31,626
情報通信業	35,693	3,151	—	448	39,293	38,772	3,128	—	449	42,350
運輸業、郵便業	97,609	27,277	—	2,908	127,795	101,285	27,915	—	2,710	131,911
卸売業、小売業	385,640	2,614	4,558	4,085	396,899	379,512	2,960	2,983	4,288	389,745
金融業、保険業	408,096	242,537	4,426	7,929	662,989	365,547	218,471	3,302	7,265	594,587
不動産業、物品賃貸業	394,265	1,106	16	1,658	397,046	404,967	1,410	10	1,759	408,148
その他サービス業	250,594	87,419	87	580	338,682	255,806	126,052	37	618	382,514
地方公共団体	149,370	863,505	—	—	1,012,875	190,499	874,455	—	—	1,064,954
その他	749,487	6,026	—	—	755,514	767,784	34,579	—	—	802,363
合計	3,147,243	1,250,087	11,402	93,983	4,502,716	3,178,560	1,301,627	7,766	87,695	4,575,648

残存期間別

連結

(単位 百万円)

区分	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	852,327	137,557	1,297	—	991,182	769,874	222,992	1,283	—	994,149
1年超2年以下	140,235	155,512	2,648	—	298,395	149,695	115,555	2,071	—	267,323
2年超3年以下	165,508	96,712	2,374	—	264,595	193,080	171,533	2,047	—	366,662
3年超4年以下	145,734	157,688	2,192	—	305,615	157,838	152,139	447	—	310,424
4年超5年以下	1,834,862	702,617	2,890	—	2,540,370	1,900,352	639,406	1,916	—	2,541,674
期間の定めのないもの	—	—	—	93,222	93,222	—	—	—	86,934	86,934
連結子会社分	26,681	—	1	1,469	28,151	27,983	—	1	1,493	29,477
合計	3,165,350	1,250,087	11,404	94,691	4,521,533	3,198,824	1,301,627	7,767	88,427	4,596,646

単体

(単位 百万円)

区分	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	853,652	137,557	1,297	—	992,507	771,354	222,992	1,283	—	995,629
1年超2年以下	141,310	155,512	2,648	—	299,470	151,210	115,555	2,071	—	268,838
2年超3年以下	167,998	96,712	2,374	—	267,085	194,592	171,533	2,047	—	368,173
3年超4年以下	147,684	157,688	2,192	—	307,565	159,148	152,139	447	—	311,734
4年超5年以下	1,836,597	702,617	2,890	—	2,542,104	1,902,254	639,406	1,916	—	2,543,576
期間の定めのないもの	—	—	—	93,983	93,983	—	—	—	87,695	87,695
合計	3,147,243	1,250,087	11,402	93,983	4,502,716	3,178,560	1,301,627	7,766	87,695	4,575,648

(注) 残存期間については、決算日から契約上の最終期日までの期間としておりますが、信用リスク・アセット算出上は残存期間が5年超の場合は一律5年と見なして算出しているため、残存期間が5年超のエクスポージャーは一律5年として区分しております。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

地域別

連結

(単位 百万円)

区分	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	107,689	237	307	17	108,251	113,987	308	247	9	114,552
海外	19	—	—	—	19	6	—	—	—	6
連結子会社分	601	—	—	—	601	695	—	—	—	695
合計	108,310	237	307	17	108,872	114,689	308	247	9	115,254

単体

(単位 百万円)

区分	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	107,689	237	307	17	108,251	113,987	308	247	9	114,552
海外	19	—	—	—	19	6	—	—	—	6
合計	107,708	237	307	17	108,271	113,993	308	247	9	114,559

(注1) 原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2) 連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3) (注1) (注2)については、次の「業種別又は取引相手別」の内訳表についても適用いたします。

業種別又は取引相手別

連結

(単位 百万円)

区分	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	24,436	117	62	17	24,633	31,222	188	40	9	31,461
農業、林業	217	—	—	—	217	151	—	—	—	151
漁業	23	—	—	—	23	21	—	—	—	21
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	20,434	—	—	—	20,434	20,719	—	—	—	20,719
電気、ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	861	—	—	—	861	555	—	—	—	555
運輸業、郵便業	1,625	—	—	—	1,625	3,758	—	—	—	3,758
卸売業、小売業	24,954	—	245	—	25,199	25,577	—	169	—	25,746
金融業、保険業	1,540	—	—	—	1,540	14	—	—	—	14
不動産業、物品賃貸業	20,409	—	—	—	20,409	19,330	—	—	—	19,330
その他サービス業	7,667	120	—	—	7,787	7,722	120	37	—	7,880
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	5,536	—	—	—	5,536	4,917	—	—	—	4,917
連結子会社分	601	—	—	—	601	695	—	—	—	695
合計	108,310	237	307	17	108,872	114,689	308	247	9	115,254

単体

(単位 百万円)

区分	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	24,436	117	62	17	24,633	31,222	188	40	9	31,461
農業、林業	217	—	—	—	217	151	—	—	—	151
漁業	23	—	—	—	23	21	—	—	—	21
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	20,434	—	—	—	20,434	20,719	—	—	—	20,719
電気、ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	861	—	—	—	861	555	—	—	—	555
運輸業、郵便業	1,625	—	—	—	1,625	3,758	—	—	—	3,758
卸売業、小売業	24,954	—	245	—	25,199	25,577	—	169	—	25,746
金融業、保険業	1,540	—	—	—	1,540	14	—	—	—	14
不動産業、物品賃貸業	20,409	—	—	—	20,409	19,330	—	—	—	19,330
その他サービス業	7,667	120	—	—	7,787	7,722	120	37	—	7,880
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	5,536	—	—	—	5,536	4,917	—	—	—	4,917
合計	107,708	237	307	17	108,271	113,993	308	247	9	114,559

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

種類別

連結

(単位 百万円)

	平成23年度期首残高	平成23年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	16,226	14,971	△ 1,255
個別貸倒引当金	19,865	23,255	3,389
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	36,092	38,226	2,134

連結

(単位 百万円)

	平成24年度期首残高	平成24年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	16,361	15,942	△ 418
個別貸倒引当金	20,130	17,397	△ 2,732
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	36,491	33,340	△ 3,150

(注1) 貸倒引当金は与信関連および与信関連以外も対象としております。

(注2) (注1)については、次の「地域別」および「業種別又は取引相手別」の内訳表についても適用いたします。

地域別

連結

(単位 百万円)

	平成23年度期首残高	平成23年度中間期末残高	期中増減額
国内	19,865	23,255	3,389
海外	—	—	—
合計	19,865	23,255	3,389

連結

(単位 百万円)

	平成24年度期首残高	平成24年度中間期末残高	期中増減額
国内	20,130	17,397	△ 2,732
海外	—	—	—
合計	20,130	17,397	△ 2,732

(注) 一般貸倒引当金について、地域別の区分毎の算定を行っていないため、表示しておりません。

単体

(単位 百万円)

	平成23年度期首残高	平成23年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	15,507	14,250	△ 1,256
個別貸倒引当金	18,707	21,826	3,118
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	34,215	36,076	1,861

単体

(単位 百万円)

	平成24年度期首残高	平成24年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	15,562	15,152	△ 410
個別貸倒引当金	18,774	15,961	△ 2,812
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	34,337	31,114	△ 3,223

単体

(単位 百万円)

	平成23年度期首残高	平成23年度中間期末残高	期中増減額
国内	18,707	21,826	3,118
海外	—	—	—
合計	18,707	21,826	3,118

単体

(単位 百万円)

	平成24年度期首残高	平成24年度中間期末残高	期中増減額
国内	18,774	15,961	△ 2,812
海外	—	—	—
合計	18,774	15,961	△ 2,812

業種別又は取引相手別

	(単位 百万円)		
	平成23年度期首残高	平成23年度中間期末残高	期中増減額
連結			
製造業	5,189	5,777	587
農業、林業	15	6	△ 9
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	3,521	3,228	△ 293
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	206	155	△ 51
運輸業、郵便業	107	142	35
卸売業、小売業	4,293	6,049	1,755
金融業、保険業	20	20	△ 0
不動産業、物品賃貸業	3,646	3,823	176
その他サービス業	1,123	1,101	△ 22
地方公共団体	—	—	—
その他	1,104	2,209	1,105
標準的手法を適用する連結子会社分	635	742	106
合計	19,865	23,255	3,389

	(単位 百万円)		
	平成24年度期首残高	平成24年度中間期末残高	期中増減額
連結			
製造業	7,159	7,149	△ 9
農業、林業	3	3	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,025	659	△ 366
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	98	90	△ 7
運輸業、郵便業	225	193	△ 31
卸売業、小売業	5,901	4,134	△ 1,767
金融業、保険業	14	15	0
不動産業、物品賃貸業	2,229	2,393	163
その他サービス業	712	731	18
地方公共団体	—	—	—
その他	2,110	1,249	△ 860
標準的手法を適用する連結子会社分	650	776	126
合計	20,130	17,397	△ 2,732

(注) 一般貸倒引当金について、業種別、取引相手別の区分毎の算定を行っていないため、表示しておりません。

	(単位 百万円)		
	平成23年度期首残高	平成23年度中間期末残高	期中増減額
単体			
製造業	5,189	5,777	587
農業、林業	15	6	△ 9
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	3,521	3,228	△ 293
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	206	155	△ 51
運輸業、郵便業	107	142	35
卸売業、小売業	4,293	6,049	1,755
金融業、保険業	20	20	△ 0
不動産業、物品賃貸業	3,646	3,823	176
その他サービス業	1,123	1,101	△ 22
地方公共団体	—	—	—
その他	582	1,521	939
合計	18,707	21,826	3,118

	(単位 百万円)		
	平成24年度期首残高	平成24年度中間期末残高	期中増減額
単体			
製造業	7,159	7,149	△ 9
農業、林業	3	3	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,025	659	△ 366
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	98	90	△ 7
運輸業、郵便業	225	193	△ 31
卸売業、小売業	5,901	4,134	△ 1,767
金融業、保険業	14	15	0
不動産業、物品賃貸業	2,229	2,393	163
その他サービス業	712	731	18
地方公共団体	—	—	—
その他	1,404	590	△ 814
合計	18,774	15,961	△ 2,812

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

連結

(単位 百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
製造業	118	318
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	173	117
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	20	—
運輸業、郵便業	322	39
卸売業、小売業	110	73
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	21
その他サービス業	49	66
地方公共団体	—	—
その他	58	118
標準的手法を適用する連結子会社分	11	21
合計	865	777
うち部分直接償却	853	755

単体

(単位 百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
製造業	118	318
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	173	117
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	20	—
運輸業、郵便業	322	39
卸売業、小売業	110	73
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	21
その他サービス業	49	66
地方公共団体	—	—
その他	58	118
合計	853	755
うち部分直接償却	853	755

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成23年度中間期末							平成24年度中間期末						
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計
エクスポージャー	2	63	45	5,065	28,035	96	33,309	2	96	22	4,608	29,522	82	34,335

単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成23年度中間期末							平成24年度中間期末						
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計
エクスポージャー	—	—	—	—	4,895	—	4,895	—	—	—	—	4,552	—	4,552

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの残高

スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権(ただし、HVCRE除く)

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成23年度中間期						平成24年度中間期					
	70%	90%	115%	250%	0%	合計	70%	90%	115%	250%	0%	合計
残高	402	1,396	3,799	243	—	5,842	—	1,136	7,695	228	—	9,060

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け特定貸付債権(HVCRE)

該当ありません。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	300%	400%	合計	300%	400%	合計
残高	—	1	1	—	1	1

単体

該当ありません。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(信用リスク削減手法勘案後)

事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

事業法人向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

格付	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.53%	39.34%	48.48%	1,295,054	55,991	0.49%	40.21%	48.24%	1,249,323	54,492
格付区分2	12.03%	42.26%	165.10%	240,282	1,895	10.67%	42.51%	161.82%	250,337	2,593
デフォルト	100.00%	44.77%	—	76,968	769	100.00%	44.43%	—	81,159	840
合計	6.82%	40.01%	63.12%	1,612,304	58,655	7.04%	40.78%	63.36%	1,580,821	57,926

単体

(単位 百万円)

格付	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.53%	39.37%	48.73%	1,303,418	55,991	0.49%	40.24%	48.42%	1,256,772	54,492
格付区分2	12.03%	42.26%	165.10%	240,282	1,895	10.67%	42.51%	161.82%	250,337	2,593
デフォルト	100.00%	44.77%	—	76,968	769	100.00%	44.43%	—	81,159	840
合計	6.79%	40.04%	63.25%	1,620,669	58,655	7.01%	40.80%	63.43%	1,588,269	57,926

ソブリン向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.02%	45.00%	4.76%	1,394,479	141,056	0.02%	45.00%	4.65%	1,526,752	146,357
格付区分2	17.79%	44.80%	215.72%	2,260	—	17.18%	44.59%	212.24%	1,102	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	6,439	—	100.00%	45.00%	—	3,734	—
合計	0.46%	44.99%	5.05%	1,403,180	141,056	0.25%	44.99%	4.78%	1,531,589	146,357

金融機関等向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.06%	45.65%	18.81%	184,023	5,390	0.06%	45.16%	21.81%	132,451	6,066
格付区分2	4.90%	45.00%	160.62%	851	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.09%	45.64%	19.44%	184,875	5,390	0.06%	45.16%	21.81%	132,451	6,066

(注1) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めた数値を表示しております。ただし、特定貸付債権は含まれておりません。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(注3) 内部管理上は複数の格付区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、格付区分を統合して表示しております。

なお、格付区分1については自己査定上の正常先、格付区分2については自己査定上のその他要注意先を統合して表示しております。

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

株式等エクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	PD	リスク・ウェイト	EAD	PD	リスク・ウェイト	EAD
格付区分1	0.26%	133.67%	3,338	0.22%	127.12%	3,021
格付区分2	4.90%	353.73%	5	4.90%	357.37%	91
デフォルト	100.00%	—	17	100.00%	—	9
合計	0.80%	133.33%	3,362	0.66%	133.51%	3,122

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛け目の推計値の加重平均値

居住用不動産向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

	平成23年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.43%	46.96%	31.35%	695,946	—	—	—
プール区分2	27.31%	50.61%	294.07%	8,423	—	—	—
デフォルト	100.00%	51.20%	—	4,734	—	—	—
合計	1.42%	47.03%	34.26%	709,104	—	—	—

連結

(単位 百万円)

	平成24年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.42%	45.27%	29.72%	708,432	—	—	—
プール区分2	26.12%	49.17%	285.49%	9,310	—	—	—
デフォルト	100.00%	49.65%	—	4,857	—	—	—
合計	1.42%	45.35%	32.81%	722,601	—	—	—

単体

(単位 百万円)

	平成23年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.43%	46.96%	31.35%	695,946	—	—	—
プール区分2	27.31%	50.61%	294.07%	8,423	—	—	—
デフォルト	100.00%	51.46%	—	4,513	—	—	—
合計	1.38%	47.03%	34.27%	708,883	—	—	—

単体

(単位 百万円)

	平成24年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.42%	45.27%	29.72%	708,432	—	—	—
プール区分2	26.12%	49.17%	285.49%	9,310	—	—	—
デフォルト	100.00%	49.86%	—	4,667	—	—	—
合計	1.39%	45.35%	32.82%	722,411	—	—	—

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

	平成23年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.59%	100.00%	42.90%	7,491	26,573	60,717	43.76%
プール区分2	31.64%	100.00%	205.10%	62	49	113	43.50%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	163	—	—	—
合計	2.15%	100.00%	43.23%	7,717	26,623	60,830	43.76%

連結

(単位 百万円)

	平成24年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.57%	100.00%	42.49%	8,187	31,108	71,876	43.27%
プール区分2	29.12%	100.00%	184.32%	60	62	144	43.27%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	181	—	—	—
合計	2.11%	100.00%	42.74%	8,429	31,170	72,020	43.27%

単体

(単位 百万円)

	平成23年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.59%	100.00%	42.90%	7,491	26,573	60,717	43.76%
プール区分2	31.64%	100.00%	205.10%	62	49	113	43.50%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	39	—	—	—
合計	1.80%	100.00%	43.39%	7,593	26,623	60,830	43.76%

単体

(単位 百万円)

	平成24年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.57%	100.00%	42.49%	8,187	31,108	71,876	43.27%
プール区分2	29.12%	100.00%	184.32%	60	62	144	43.27%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	49	—	—	—
合計	1.78%	100.00%	42.88%	8,297	31,170	72,020	43.27%

その他リテール向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

	平成23年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.86%	78.05%	49.42%	158,223	7,614	10,762	66.03%
プール区分2	12.52%	80.01%	98.84%	1,903	18	18	34.72%
デフォルト	100.00%	80.41%	—	8,490	63	—	—
合計	5.80%	78.18%	47.56%	168,617	7,696	10,780	65.98%

連結

(単位 百万円)

	平成24年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.83%	79.68%	49.75%	161,601	7,449	10,344	67.45%
プール区分2	13.03%	79.26%	99.30%	1,630	7	13	29.91%
デフォルト	100.00%	82.40%	—	8,857	7	—	—
合計	5.83%	79.81%	47.74%	172,089	7,464	10,358	67.40%

単体

(単位 百万円)

	平成23年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.86%	78.05%	49.42%	158,223	7,614	10,762	66.03%
プール区分2	12.52%	80.01%	98.84%	1,903	18	18	34.72%
デフォルト	100.00%	80.27%	—	8,429	63	—	—
合計	5.77%	78.18%	47.57%	168,556	7,696	10,780	65.98%

単体

(単位 百万円)

	平成24年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.83%	79.68%	49.75%	161,601	7,449	10,344	67.45%
プール区分2	13.03%	79.26%	99.30%	1,630	7	13	29.91%
デフォルト	100.00%	82.31%	—	8,809	7	—	—
合計	5.81%	79.80%	47.76%	172,041	7,464	10,358	67.40%

(注1) 内部管理上は取引属性に応じて複数のプール区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、プール区分を統合して表示しております。

なお、プール区分1については自己査定上の正常先等、プール区分2については自己査定上のその他要注意先等を統合して表示しております。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの当期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

損失の実績値(注1)及び当該実績値と過去の実績値との対比

連結

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成23年度中間期	平成24年度中間期	比較
事業法人向けエクスポージャー	47,463	46,815	△ 647
ソブリン向けエクスポージャー	2	1	△ 0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	14	8	△ 5
居住用不動産向けエクスポージャー	1,461	1,400	△ 60
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	118	127	8
その他リテール向けエクスポージャー	3,013	2,566	△ 447
合計	52,073	50,920	△ 1,153

単体

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成23年度中間期	平成24年度中間期	比較
事業法人向けエクスポージャー	47,463	46,815	△ 647
ソブリン向けエクスポージャー	2	1	△ 0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	14	8	△ 5
居住用不動産向けエクスポージャー	923	888	△ 35
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	△ 0
その他リテール向けエクスポージャー	2,960	2,522	△ 438
合計	51,364	50,236	△ 1,127

(注1) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。

但し、社債等債券の場合には発行体の信用事由悪化に伴う売却損や償却を含みます。

(注2) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

要因分析

主に個別貸倒引当金の減少により、与信コストが減少しました。

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

連結

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	損失額の実績値(注1,3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2,3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	47,463	50,320	2,857	46,815	50,894	4,078
ソブリン向けエクスポージャー	2	3,220	3,217	1	1,920	1,918
金融機関等向けエクスポージャー	—	78	78	—	40	40
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	14	24	10	8	18	10
居住用不動産向けエクスポージャー	1,461	5,039	3,577	1,400	4,989	3,588
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	118	741	622	127	837	710
その他リテール向けエクスポージャー	3,013	8,019	5,006	2,566	8,420	5,854
合計	52,073	67,443	15,369	50,920	67,121	16,201

単体

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	損失額の実績値(注1,3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2,3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	47,463	50,349	2,886	46,815	50,916	4,100
ソブリン向けエクスポージャー	2	3,220	3,217	1	1,920	1,918
金融機関等向けエクスポージャー	—	78	78	—	40	40
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	14	24	10	8	18	10
居住用不動産向けエクスポージャー	923	4,937	4,014	888	4,905	4,017
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	616	615	0	706	705
その他リテール向けエクスポージャー	2,960	7,958	4,998	2,522	8,372	5,850
合計	51,364	67,185	15,820	50,236	66,880	16,643

(注1) 損失額の実績値は、平成23年9月期(平成23年度中間期)を表示しております。

(注2) 損失額の実績値は、直前期に当る平成24年9月期(平成24年度中間期)を表示しております。

(注3) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。

但し、社債等債券の場合には発行体の信用事由悪化に伴う売却損や償却を含みます。

(注4) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

(注5) 損失額の推計値はEAD×PD×LGDにより算出しています。(デフォルト先を含みます)

5.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結、単体

(単位 百万円)

区分	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	適格金融資産担保	適格資産担保	保証
事業法人向けエクスポージャー	148,983	180,682	111,610	118,738	175,076	105,826
ソブリン向けエクスポージャー	10	—	10,799	10	—	10,799
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	2,234	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	73,888	—	—	73,316
合計	148,993	180,682	196,298	120,982	175,076	189,942

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

連結

(単位 百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	グロス再構築コストの額の合計額		グロス再構築コストの額の合計額	
派生商品取引	3,748		2,195	

単体

(単位 百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	グロス再構築コストの額の合計額		グロス再構築コストの額の合計額	
派生商品取引	3,748		2,195	

(注) 長期決済期間取引は該当ありません。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結

(単位 百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	与信相当額		与信相当額	
派生商品取引	11,404		7,767	
(うち外国為替関連取引)	11,402		7,766	
(うち金利関連取引)	1		1	

単体

(単位 百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	与信相当額		与信相当額	
派生商品取引	11,402		7,766	
(うち外国為替関連取引)	11,402		7,766	
(うち金利関連取引)	—		—	

(注1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(注2) 長期決済期間取引は該当ありません。

(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額
(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)

該当ありません。

(5) 担保の種類別の額

該当ありません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ありません。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループまたは銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- ・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成証券化取引に係る原資産の額並びに原資産の種類別内訳、エクスポージャーの主な内訳並びに主な原資産の種類別内訳
- ・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びに主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類:リース料債権

(単位 百万円)

銘柄名	件数	平成23年度中間期		今期発生した損失額
		原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	
第8回リース料債権	77	69	7	—
合計	77	69	7	—

(単位 百万円)

銘柄名	件数	平成24年度中間期		今期発生した損失額
		原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	
第8回リース料債権	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

該当ありません。

再証券化エクスポージャー

該当ありません。

(注) 平成23年度中間期末現在において劣後部分のみを保有する証券化エクスポージャーについては、エクスポージャーの額及び次表のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び

所要自己資本額は表示していません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額に表示しております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

該当ありません。

再証券化エクスポージャー

該当ありません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

連結

(単位 百万円)

原資産の種類	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	増加した自己資本に相当する額	増加した自己資本に相当する額
リース料債権	200	—

単体

該当ありません。

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

- ①早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。
- ②連結グループまたは銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。
- ③連結グループまたは銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(2) 連結グループまたは銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	66,913	85,207

再証券化エクスポージャー

該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本額	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	66,913	374	85,207	505
20%超 35%以下	—	—	—	—
35%超 75%以下	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
425%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
合計	66,913	374	85,207	505

再証券化エクスポージャー
該当ありません。

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

(3) 連結グループまたは銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

(4) 連結グループまたは銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び貸借対照表計上額(上場株式その他これに類する出資等又は株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー)

連結

(単位 百万円)

区分	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	91,460	91,460	85,259	85,259
それ以外の株式等エクスポージャー	3,230	3,230	3,168	3,168
合計	94,691	94,691	88,427	88,427

単体

(単位 百万円)

区分	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	91,313	91,313	85,086	85,086
それ以外の株式等エクスポージャー	2,670	2,670	2,608	2,608
合計	93,983	93,983	87,695	87,695

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位 百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	37	50	60	61
償却額(△)	127	127	2,125	2,125
合計	△ 89	△ 77	△ 2,064	△ 2,064

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位 百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	27,729	27,650	24,029	23,924

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号及び第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

(単位 百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	12,478	12,442	10,813	10,766

(6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

連結

(単位 百万円)

区分	平成23年度中間期 エクスポージャーの額		平成24年度中間期 エクスポージャーの額	
	銀行保有の株式等	93,222	86,934	93,222
うちグランドファーザリング適用の株式等	89,826	83,782	89,826	83,782
連結子会社保有の株式等	1,469	1,493	1,469	1,493
うちグランドファーザリング適用の株式等	1,468	1,492	1,468	1,492
合計	94,691	88,427	94,691	88,427

単体

(単位 百万円)

区分	平成23年度中間期 エクスポージャーの額		平成24年度中間期 エクスポージャーの額	
	銀行保有の株式等	93,983	87,695	93,983
うちグランドファーザリング適用の株式等	90,586	84,543	90,586	84,543

(注) グランドファーザリング適用の株式等とは、自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等を示しております。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)

項目	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
みなし計算	17,505	18,050	15,547	15,901

(注) みなし計算については、主に外部に運用委託しておりますファンド(投資信託等)で構成されております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値増減額

連結、単体

(単位 百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
経済的価値減少額 (VaR:信頼水準99%、保有期間1年、観測期間2年、ヒストリカルシミュレーション法)	8,404	3,427
うち円貨	8,382	3,042

(注1) 通貨別の資産あるいは負債に占める割合が5%以上の通貨は、円貨のみです。

(注2) 金利リスク量の計測対象は、全ての銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引とされています。その際、金利不感応資産・負債については、その調達・運用資金が固定化されるとの考えから、10年相当の金利リスクと認識してリスク量を算出しています。

(注3) 連結子会社が保有する金利リスクについては、単体に対する影響が軽微であることから、金利リスク量算出の対象外としています。

【ご参考:アウトライヤー基準による銀行勘定の金利リスク】

(単位 百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
銀行勘定の金利リスク量	10,355	1,827
アウトライヤー比率	3.79%	0.66%

銀行勘定の金利リスク量算出にあたって、コア預金については内部モデルを、標準的な金利ショック幅についてはパーセンタイル値を採用しています。

「資料編」項目一覧

財務データ	バーゼルⅡ 第3の柱の開示(定量的な開示事項)
営業の概況(連結ベース) …………… 7	規制上の所要自己資本を下回った 会社の名称と下回った額の総額 …………… 38
主要な経営指標等の推移(単体) …………… 8	自己資本の構成に関する事項 …………… 38・39
中間連結貸借対照表 …………… 9	自己資本の充実度に関する事項 …………… 40
中間連結損益計算書 …………… 10	信用リスクに関する事項 …………… 40~49
中間連結包括利益計算書 …………… 10	信用リスク削減手法に関する事項 …………… 49
中間連結株主資本等変動計算書 …………… 11	派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項 …………… 50
中間連結キャッシュ・フロー計算書 …………… 12	証券化エクスポージャーに関する事項 …………… 50~52
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 … 13	銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する事項 …………… 52・53
中間連結財務諸表の注記事項 …………… 14・15	信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額 …………… 53
セグメント情報 …………… 16	銀行勘定における金利リスクに関して 内部管理上使用した金利ショックに対する 損益又は経済的価値の増減額 …………… 53
中間貸借対照表 …………… 17	
中間損益計算書 …………… 18	
中間株主資本等変動計算書 …………… 19・20	
重要な会計方針 …………… 21	
中間財務諸表の注記事項 …………… 22	
リスク管理債権・金融再生法に基づく開示債権等 … 23	
連結自己資本比率(国際統一基準) …………… 24	
単体自己資本比率(国際統一基準) …………… 25	
業務粗利益等 …………… 26	
資金運用・調達勘定 …………… 27	
受取利息・支払利息 …………… 28	
預金・貸出金 …………… 29	
貸出金 …………… 30	
貸出金・有価証券 …………… 31	
有価証券・金銭の信託 …………… 32~34	
デリバティブ取引・従業員の状況等・1店舗当たり預金 … 35・36	
1店舗当たり貸出金/大株主・役員一覧 …………… 36・37	

本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。



<http://www.shigagin.com>